

点検・評価シート（Ⅰ）

大和市学校教育基本計画

◆ 評価の基準について ◆

○基本目標の「総合評価」

A 評価	基本目標の実現に向けて、期待を上回る結果が表れている。
B 評価	基本目標の実現に向けて、期待された結果が表れている。
C 評価	基本目標の実現に向けて、期待された結果が表れていない。

○施策の方向の「達成度」



A 評価	施策の進捗状況が、令和元年度に期待された結果を上回っている。
B 評価	施策の進捗状況が、令和元年度に期待された通りの結果になっている。
C 評価	施策の進捗状況が、令和元年度に期待された結果を下回っている。

基本目標Ⅰ

子ども一人ひとりの学びを保障し、確かな学力を育てます

施策に向けた考え方

子どもたちが、自分たちの生きる社会や自然に関心を持ち、それらに主体的に関わり、必要な知識や技能を身に付けることは、将来、皆が幸せに暮らせる社会の創造のために必要なことです。現代社会は、知識基盤社会と言われ、新しい知識・情報・技術が、社会のあらゆる領域での活動の基盤として重要性を増しています。これらの課題を受け、大和市ではグローバル社会において活躍するための基礎を養う英語教育、ICT機器を日常的に利用する情報活用能力の育成等の時代に即した取組みや、図書館を活用した調べる学習、基礎学力を育む放課後寺子屋やまを中心とした学力向上対策等、一人ひとりの学びに寄り添った取組みを推進してきました。

これらの成果を踏まえつつ、学習に対して様々な困難をかかえている子どもへの支援はもとより、グローバル社会や情報社会の加速化する変化に対応できるような学校教育を構築する必要があります。子どもが基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、それらの力を活用して課題を調べたり、考えたり、友だちと意見交流したりする学習活動を通して、より質の高い理解や技能が得られるよう学びの質的な改善を推進し、一人ひとりの子どもに、これからの時代に必要な資質、能力を確実に身に付けさせたいと考えます。

施策の方向1-1 基礎的・基本的な知識及び技能の習得と活用を重視した教育を推進します

今まで知らなかったことを知ったり、できなかったことができるようになったりという学習の経験は、学ぶことへの自信につながります。校内研究を中心とした授業改善や、放課後を利用した学習支援などの今までの取組みを継続しつつ、各教科等における、「見方・考え方」を働かせた学びを通して、子どもたち一人ひとりの理解が深まる授業づくりを推進します。

各教科等において、子どもの興味・関心が高まる授業を創造し、調べる学習、観察・実験やレポートの作成等、習得した知識・技能を活用する学習活動を通して、思考力・判断力・表現力を育成し、それを様々な場面でさらに応用することで、知識・技能の確実な習得を目指します。

学習の基盤となる言語能力や情報活用能力、問題解決能力などは、小中学校の9年間を通じて育むことが必要です。子どもの日々の学びをきめ細かく評価し、つまづきやすい内容の確実な習得を図り、少人数指導やティームティーチングによる丁寧な指導を進めます。

学校の教育課程外にも、学習習慣の確立や、基礎学力の定着を図るため、地域の方々の協力も得ながら、誰もが学習できる「放課後寺子屋やま」を展開するなど、学習支援を行います。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	寺子屋事業の推進		
内容	児童生徒への放課後学習支援を行い、基礎学力・学習習慣の定着を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	放課後寺子屋やまとの参加児童数 2,200 人/週	同左	
実績	放課後寺子屋やまとの参加児童数 2,371 人/週	—	
事務事業名	学力向上対策推進事業	担当課	指導室

項目	寺子屋コーディネーターによる教員への授業力向上支援及び生徒への学習支援		
内容	小学校では、教員への授業力向上支援を行い、中学校では、午後の授業で生徒への学習支援を行います。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	授業力向上支援件数 4,800 回/年	同左	
実績	授業力向上支援件数 5,444 回/年	—	
事務事業名	学力向上対策推進事業	担当課	指導室

項目	数学・英語ＴＴ（中学校）・少人数指導		
内容	生徒一人ひとりによりきめ細かい指導を実施するため、1年生の英語・数学の授業に少人数指導やチーム・ティーチングを行います。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	中学校少人数指導非常勤講師（数学）9人 （英語）9人	同左	
実績	中学校少人数指導非常勤講師（数学）9人 （英語）9人	—	
事務事業名	学力向上対策推進事業	担当課	指導室

項目	教職員の指導力向上の推進		
内容	教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	訪問研修の実施 56回	同左	
実績	訪問研修の実施 75回	—	
事務事業名	教職員研修実施事業	担当課	指導室

項目	教育の情報化の推進		
内容	ICT機器を活用した様々な授業実践に関する研修講座の開催や調査研究を行います。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	教育の情報化に関する調査研究 調査研究部会の開催 12回	同左	
	教育の情報化に関する 研修講座 7回 訪問研修 5校	同左	
実績	教育の情報化に関する調査研究 調査研究部会の開催 10回 教育の情報化に関する 研修講座 6回 訪問研修 4校	—	
事務事業名	情報教育推進事業	担当課	教育研究所

項目	少人数指導等の非常勤講師の配置		
内容	小学校では第3学年時の、中学校では第1学年時の児童数・生徒数が1学級当たり35人以上の学校に非常勤講師を配置します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	講師配置校数 小・中学校合わせて8校	同左	
実績	講師配置校数 小・中学校合わせて8校	—	
事務事業名	小・中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	担当課	学校教育課

施策の方向1—2 「主体的・対話的で深い学び」の視点から学習過程を改善し、
質の高い学びを実現する取組みを推進します

「わかった！」という実感は、もっと知りたい、わかるようになりたいという、主体的な学びにつながります。各教科等において、課題解決に取り組むことで、関連する文献を調べたり、友だちと話し合い教え合ったりしながら、自分の考えを広げ深めることができると考えます。また、各教科等を横断した、調べる学習等の探究的な活動を通し、課題を見つけ解決する経験を積み重ねることで、将来にわたって意欲的に創造し続ける力につながる深い学びが実現されます。

質の高い学びを一人ひとりに保障するため、学校内外での研修や研究に取り組み、授業を改善し続けるとともに、充実した学校図書館や情報通信ネットワークなどを適切に活用した調べる学習を継続し、それらが主体的な学習へとつながる取組みを推進します。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	調べる学習コンクールの推進		
内容	児童生徒が主体的・対話的で深い学びを体感、実感し、豊かな人生を創造できる資質・能力を養うため、図書館を使った調べる学習を推進します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	調べる学習コンクール小中学校応募数 7,000点	同左	
実績	調べる学習コンクール小中学校応募数 7,097点	—	
事務事業名	小・中学校図書館教育推進事業	担当課	指導室

項目	新聞を活用した学習の推進		
内容	社会の様々な課題を多角的に考察し、公正に判断するための能力等を高めるため、図書館や小学校5・6年、中学校全学年の通常学級及び特別支援学級の教室に、新聞を配架します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	図書館や小学校5・6年、中学校全学年の教室に、新聞を配架	同左	
実績	図書館や小学校5・6年、中学校全学年の教室に、新聞を配架	—	
事務事業名	小・中学校図書館教育推進事業	担当課	指導室

項目	学力向上対策の推進		
内容	児童生徒への学習支援を行うとともに、小学校では教員の指導力を養うことで、中学校では授業においてチーム・ティーチングなど、きめ細かい指導を行うことで、総合的に学力の向上を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	放課後寺子屋やまとの参加児童数 2,200 人/週	同左	
実績	放課後寺子屋やまとの参加児童数 2,371 人/週	—	
事務事業名	学力向上対策推進事業	担当課	指導室

項目	学校訪問による指導力向上の推進		
内容	指導主事の学校訪問により、教育全般にわたる教職員の指導力向上を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	要請訪問の実施 28 回 計画訪問の実施 28 回	同左	
実績	要請訪問の実施 48 回 計画訪問の実施 28 回	—	
事務事業名	教職員研修実施事業	担当課	指導室

項目	教職員の専門性の向上対策の支援		
内容	教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	訪問研修の実施 56 回	同左	
実績	訪問研修の実施 75 回	—	
事務事業名	教職員研修実施事業	担当課	指導室

項目	理科教育・環境教育の推進		
内容	理科教育・環境教育に関する教職員の指導力向上を図るため研修講座を開催します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	訪問研修及び理科教育に関する相談・ 支援の件数 40件 理科教育機器貸出し 15種類	同左	
実績	訪問研修及び理科教育に関する相談・ 支援の件数 42件 理科教育機器貸出し 18種類	—	
事務事業名	理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	担当課	教育研究所

施策の方向1-3 学習に対して困難をかかえる子どもに適した教育を推進します

一人ひとりの豊かな学びを保障するため、学習に対して困難をかかえ、特別な配慮を必要とする子どもが、様々な得意分野の能力を伸ばしていけるよう、専門職の支援を受け、学校が主体となり、子どもの成長の目標を定めることができる学習環境を整えます。

「チームとしての学校」の観点から、通常の学習に遅れがちな子ども、障がいのある子ども、外国につながる子ども等、一人ひとりの子どもに適した教育とは何かを考え、実践していく中で、学びの過程を学校全体で共有し、スクールアシスタント、相談員、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと共に支援教育を推進します。また、学校は、大和市特別支援教育センターや、外国人児童生徒支援コーディネーターと連携し、個に寄り添った教育に向けた取組みを充実させます。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	特別支援教育の推進		
内容	教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細かい支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	特別支援学級担任教諭、通常学級担任教諭等対象研修会の開催 3回	同左	
実績	特別支援学級担任教諭、通常学級担任教諭等対象研修会の開催 3回	—	
事務事業名	特別支援教育推進事業	担当課	指導室
内容	特別支援学級への就学や「ことばの教室」、「特別支援教育センター」へ通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育奨励費の普及を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	奨励費受給者数 小学校 194人 中学校 73人	同左	
実績	奨励費受給者数 小学校 224人 中学校 66人	—	
事務事業名	小・中学校特別支援教育就学奨励事業	担当課	学校教育課

項目	日本語教育支援の推進		
内容	転・編入してきた日本語での授業に支障がある外国人につながるのある児童生徒にプレクラスを実施するなど、日本語で教育内容を理解できるように支援します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	日本語指導員派遣回数 440回 外国人児童生徒教育相談員派遣回数 450回	同左	
実績	日本語指導員派遣回数 341回 外国人児童生徒教育相談員派遣回数 438回	—	
事務事業名	外国人児童生徒教育推進事業	担当課	指導室

項目	大和市特別支援教育センター相談業務の充実		
内容	教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	就学相談実施 200回	同左	
実績	就学相談実施 241回	—	
事務事業名	就学相談事業	担当課	指導室

項目	大和市特別支援教育センター通級指導教室・ことばの教室運営		
内容	大和市特別支援教育センター通級指導教室において、課題が見られる児童生徒に、より豊かな人間関係を築いたり、安心して生活が送れたりできるよう、指導・支援を行います。 ことばの教室において、一人ひとりの状態に応じて発音の学習、ことばの発達促進の学習、聴覚学習を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	大和市特別支援教育センター通級指導教室備品の充実 ことばの教室用教材備品の充実	同左	
実績	大和市特別支援教育センター通級指導教室備品を整備 ことばの教室用教材備品を整備	—	
事務事業名	ことばの教室運営事業	担当課	指導室

施策の方向1-4 今日的な教育課題に対応した授業に向けて研究・研修を深めます

技術革新やグローバル化の進展に伴う産業構造や社会の変化等により、子どもが身に付けるべき知識や技能も変化しています。教員は、変化する新しい教育課題へ対応するために、学びの目的と、その学習過程を考えながら、授業を構想する必要があります。

様々な国の人々とのコミュニケーションを目指す小学校からの外国語教育、論理的な考え方を身に付ける方法の一つであるプログラミング教育等、今日的な教育課題について教職員が学ぶ機会を持つことができるよう、研修を充実します。

また、経験の浅い教員の割合が増加する中、教員自らが課題意識を持ち課題解決に向けた取組みを行う新しい研修を実施することにより、実践力の向上を目指すとともに職務に対する力量をさらに高めていきます。

■ 目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	外国語教育の推進		
内容	外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、外国の言語、文化について理解を深め、国際コミュニケーション能力の向上を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	ALT (アシスタントランゲージティーチャー) 派遣回数 1,430 回 AET (アシスタントイングリッシュティーチャー) 派遣回数 620 回	同左	
実績	ALT (アシスタントランゲージティーチャー) 派遣回数 1,600 回 AET (アシスタントイングリッシュティーチャー) 派遣回数 564 回	—	
事務事業名	英語教育推進事業	担当課	指導室

項目	プログラミング教育の支援		
内容	新学習指導要領の実施に向け、小学校教員を対象とし、プログラミング教育についての支援を行います。 児童生徒を対象に、プログラミングへの興味関心を高め、動機づけや学習の深化を目的としたプログラミング教室を開催します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	授業づくり（プログラミング教育）の支援 放課後寺子屋プログラミング教室開催	放課後寺子屋プログラミング教室開催 チャレンジプログラミング教室開催	
実績	授業づくり（プログラミング教育）の支援 放課後寺子屋プログラミング教室開催 327回	—	
事務事業名	教職員研修実施事業 プログラミング教育支援事業 教育用コンピュータ整備事業	担当課	指導室・教育研究所

項目	学校訪問による今日的課題への対応の支援		
内容	指導主事の学校訪問により、今日的教育課題に対する指導力向上を支援します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	要請訪問の実施 28回	同左	
実績	要請訪問の実施 48回	—	
事務事業名	学校訪問による学校別指導推進事業	担当課	指導室

項目	教職員の指導力向上の推進		
内容	教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	訪問研修の実施 56回	同左	
実績	訪問研修の実施 75回	—	
事務事業名	教職員研修実施事業	担当課	指導室

項目	教育に関する調査研究・研修の推進		
内容	今日の教育課題の調査研究を行います。 様々な教育課題及び専門教科に関する研修講座を開催します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	人格的資質向上研修講座 2回 課題解決力向上研修講座 4回 授業力向上研修講座 5回	同左	
実績	人格的資質向上研修講座 2回 課題解決力向上研修講座 4回 授業力向上研修講座 5回	—	
事務事業名	教育に関する調査研究・研修事業 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	担当課	教育研究所

施策の方向1-5 学びを支える教育環境整備を進めます

良好な教育環境は、子どもの学習意欲を引き出す大きな要因の1つです。充実した学習活動を行うことができ、教員等からの適切な支援を受けることができるよう、必要な教材教具をそろえることで良好な教育環境を整備します。また、子どもに起因しない家庭の経済事情が要因で、就学が困難にならないよう、就学援助を引き続き実施します。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	就学援助制度		
内容	学校教育法の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な家庭の負担を軽減するため、給食費や学用品費等を援助します。 ※受給者数は、経済状況によって増減します。経済状況を注視し、効率的な援助に努めます。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	受給者数 小学校 2,649人 中学校 1,288人	同左	
実績	受給者数 小学校 2,484人 中学校 1,272人	—	
事務事業名	小・中学校学用品等就学援助事業	担当課	学校教育課

項目	就学援助制度（医療費・めがね購入）		
内容	就学援助の認定を受けた家庭の児童生徒で、学校長から治療を指示された場合は医療費を援助します。また、同様の認定を受けた準要保護世帯の児童生徒で、学校の検診において片側視力が0.6以下の場合めがね代等を援助します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	小学校 197人 中学校 169人	同左	
実績	小学校 227人 中学校 211人	—	
事務事業名	小・中学校医療費等就学援助事業	担当課	保健給食課

項目	第3子以降の学校給食費の助成		
内容	保護者の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の児童生徒の学校給食費を助成します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	補助金交付人数 小学校 249人 中学校 2人	同左	
実績	補助金交付人数 小学校 237人 中学校 1人	—	
事務事業名	学校給食費助成事業	担当課	保健給食課

項目	奨学金制度		
内容	高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、経済的理由により学資の支弁が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	受給者数 新規 50人 更新 100人	同左	
実績	受給者数 新規 50人 更新 68人	—	
事務事業名	奨学金給付事業	担当課	学校教育課

項目	学校評議員の委嘱		
内容	地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を進めることにより、学校教育の充実を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	学校評議員の委嘱人数 158人	同左	
実績	学校評議員の委嘱人数 157人	—	
事務事業名	小・中学校地域教育力活用推進事業	担当課	指導室

項目	教育ネットワークの運用管理		
内容	小・中学校等をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムの保守管理を行います。 校務支援システム及び資産管理システムの運用管理を行います。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	資産管理システムの適正な運用 セキュリティインシデント 0件	同左	
実績	資産管理システムの適正な運用 セキュリティインシデント 0件	—	
事務事業名	教育ネットワーク運用管理事業	担当課	教育研究所

項目	各学校への教育用コンピュータの整備		
内容	小・中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を行います。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	小・中学校タブレット型コンピュータ更新 1,101台 ICT支援員の配置 各校 1日/週	校務用コンピュータ更新 511台 同左	
実績	小・中学校タブレット型コンピュータ更新 1,101台 ICT支援員の配置 各校 1日/週	—	
事務事業名	教育用コンピュータ整備事業	担当課	教育研究所

教育委員会の自己点検評価

基本目標 Ⅰ 子ども一人ひとりの学びを保障し、確かな学力を育てます

施策の方向1-1 基礎的・基本的な知識及び技能の習得と活用を重視した教育を推進します

目指す成果 【子どもは】基礎基本が身に付いている

[施策の達成度] A

主要な施策の成果

【小・中学校少人数指導等非常勤講師配置事業】(学校教育課)

- ・小学校3学年時の、中学校では第1学年時の1学級当たりの児童生徒数が35人以上である学校に対し、少人数指導等非常勤講師を配置することで、児童生徒一人一人の個性や特徴を把握し、きめ細やかで丁寧な指導を行いました。
- ・児童生徒にとって身近な存在の教師が複数いることで、相談がしやすい環境となり、学習と生活の両面を踏まえた効果的な解決に繋がりました。

【学力向上対策推進事業】(指導室)

- ・小学校において、全校児童を対象に放課後の自学自習を支援する「放課後寺子屋やまと」を実施し、基礎学力の向上を図りました。
- ・小学校において、夏季休業期間中における学力向上や学習習慣の定着を目的とした「夏休み寺子屋やまと」を実施し、参加児童は延べ21,562人にのぼりました。
- ・小学校において、放課後寺子屋やまとコーディネーターが授業参観や面談を実施し、若手教員などに対して適切な指導助言を行うことで授業力の向上を図りました。
- ・中学校において、全校生徒を対象に授業中及び放課後において学習支援を行う「中学校寺子屋やまと」を実施しました。放課後の学習支援では「学びの場」を必要としている生徒への学習機会の提供や定期テスト前の学習フォローなどを行い、多様なニーズに対応できました。
- ・中学校において、長期休業中における学習支援を行い、中学3学年を対象に入試対策を実施しました。
- ・小学校3年生から中学校2年生までに、大和市学習理解度調査を実施し、国語、算数、数学の基礎・基本の定着を確認しました。各学校で得意・苦手を共通理解し、苦手な箇所については、次学年に持ち越さないよう指導しました。

【教職員研修実施事業】(指導室)

- ・各校の代表者のみが参加する研修では校内での教員一人一人へ周知が十分でないこと、若手教員の増加による経験不足などに課題があるため、全小中学校に対し、教育委員会の指導主事が学校へ出向いて行う訪問研修を実施しました。訪問研修では、各学校が要望するテーマを取り入れ、各学校のニーズに合った内容の研修を行い、児童生徒の全体的な基礎学力の向上に繋がりました。
- ・各学校の学力向上担当者による会議を年に2回開催し、中学校区の担当者によるグループ協議を実施し課題を共有し、9年間を見通した学力向上策を話し合いました。

【教育に関する調査研究・研修事業】(教育研究所)

- ・教育有識者を招き、教員の基本的な指導力の向上に繋がる研修や調査研究を行いました。

【理科・環境教育に関する調査研究・研修事業】（教育研究所）

- ・理科教育有識者及び授業実践者を招き、教員の理科における基本的な指導力の向上に繋がる研修や調査研究を実施しました。

【情報教育推進事業】（教育研究所）

- ・ICT機器に関する研修や実践研究を通して、ICT機器を活用したよりよい授業づくりを進めました。各学校において、ICT機器を活用した個別学習や班学習、協働学習の機会の増加に繋がりました。

今後の主な課題

【小・中学校少人数指導等非常勤講師配置事業】（学校教育課）

- ・各学校、各学級の実情を考慮し、児童生徒数にこだわらない効果的な配置を検討する必要があります。

【学力向上対策推進事業】（指導室）

- ・平成31年度全国学力・学習状況調査の結果によると、小中学校とも、学力面では基礎基本の学力に改善傾向が見られますが、生活面では電子ゲームの使用時間が長いこと、学習面では、話し合いにおいて、意見をまとめることなどに課題があります。家庭学習の推進とともに、小学校では放課後寺子屋やまとコーディネーターを活用した教員の指導力向上や授業改善を進めるほか、義務教育9年間にわたって切れ目ない学習支援を行うため、今後も小中学校で連携した取り組みを継続する必要があります。

【教職員研修実施事業】（指導室）

- ・経験年数の浅い教員の割合が増えており、児童生徒への理解や授業における指導力の向上をより一層進める必要があります。

【情報教育推進事業】（教育研究所）

- ・文部科学省の「GIGAスクール構想」により児童生徒に1人1台の端末が整備されることを受け、一人一人の学習の進捗を教員が把握し、日々の授業に生きるICT機器の活用方法について、研究と研修を進める必要があります。

成果指標に対する評価

小中学校とも、振り返り調査の通過率（大和市学習理解度調査の正答率）が向上してきており、基礎的な計算や漢字の定着が見られます。今後も引き続き調査結果をもとに継続的に指導方法の改善を実施する必要があります。

成果を計る主な指標		各学年の基礎的・基本的な学習内容の習得を計る、振り返り調査の通過率				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) 60.3%	小) 68.4%	—	—	—	—	小) 80.0%
中) 57.1%	中) 62.8%	—	—	—	—	中) 80.0%

【設定理由】
児童生徒が基礎的・基本的な学習内容を習得していることを示す指標として設定します。目標値として、令和5年度までに、小学校、中学校ともに80%程度の通過率を目指します。

施策の方向1—2 「主体的・対話的で深い学び」の視点から学習過程を改善し、質の高い学びを実現する取組みを推進します

目指す成果 【子どもは】主体的・対話的で深い学びを実現している

[施策の達成度] A

主要な施策の成果

【学力向上対策推進事業】(指導室)

- ・「放課後寺子屋やまと」、「夏休み寺子屋やまと」及び「中学校寺子屋やまと」を実施しました。チラシ等の配布や担任による児童生徒及び保護者への個別面談を通じた周知などにより、参加者の拡大が図られ、児童生徒及び保護者から好評の声が多く寄せられました。
- ・新しい学習指導要領で重要視されている『話すこと [やり取り]』を見据え、小中学校ともに、話すことに係るコミュニケーション活動を支援しました。
- ・中学1年生の英語と数学の授業では、少人数クラスやティーム・ティーチングを実施し、「主体的・対話的で深い学び」の機会を設けました。ティーム・ティーチングでは、教員が2名居ることにより、一斉説明では理解できない生徒のフォローやきめ細やかなノートチェック、小テスト等の個人指導などを通じ、生徒の不安の解消に繋がりました。

【教育研究支援事業】(指導室)

- ・教職員が研究活動を行っている小中教育研究会へ補助金を交付し、教育水準の向上を図りました。

【教職員研修実施事業】(指導室)

- ・指導主事による要請訪問や訪問研修を実施し、教育全般にわたる教職員の指導力向上を図りました。
- ・今日的な教育課題に取り組むため、教職員の視野を広げる研修講座や研究授業のほか、提案授業の参観を組み入れた研修講座を開催し、その成果を日々の授業や教育活動に反映しました。

【小・中学校図書館教育推進事業】(指導室)

- ・学校図書館が「主体的な学び」を支える「情報センター」としての役割を担えるよう、学校図書館の環境を整備し、全小中学校において蔵書充足率100%を継続しました。
- ・中学校における一人当たりの図書貸出冊数が増加しました。
- ・中学校において、特別活動等での調べる学習の実施による図書館の活用機会が大きく増加しました。
- ・小学校5、6学年と中学校全学年の学級に新聞を配架することにより、時事への関心を持つ機会を増やすほか、調べる学習の資料として有効活用することで知識を広げ、考えを深める機会を増やしました。

【英語教育推進事業】(指導室)

- ・小学校の全授業において、担任とALTによるティーム・ティーチングを実施し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図りました。
- ・小学校4校において、小学校英語専科担当教員がティーム・ティーチングを実施しました。
- ・英語によるコミュニケーションを実際に体験する機会として、夏休みに「English Day」を実施しました。

【情報教育推進事業】(教育研究所)

- ・インターネットでオーストラリアの小学校とリアルタイムで交流を行い、異文化コミュニケーションをする機会を設けました。

- ・校内研究を中心に、ICT機器を積極的に活用し、児童生徒の関わり合いを大切に授業を実践しました。

【教育に関する調査研究・研修事業】（教育研究所）

- ・教育有識者を招き、質の高い学びの実現に向け、教職員の資質を向上させる研修講座や調査研究を行いました。

【理科 環境教育に関する調査研究・研修事業】（教育研究所）

- ・理科教材の効果的な活用を紹介する相談窓口を設けたほか、研修や器具の借用などによる理科センターの活用機会が増加し、教員の指導力向上に繋がりました。
- ・観察や実験を主とした体験的な研修や指導主事による訪問研修などの研修講座を充実させ、教員の理科の指導力向上を図ることで、質の高い学びの実現に取り組みました。

特記事項

（指導室）

- ・将来の大和市への自由な夢や希望を表現する場として、「市制60周年記念事業 子ども議会」が開催され、「環境」「教育」「未来」「福祉他」の4つのテーマで、児童生徒が市議会議場で様々な発表を行いました。

今後の主な課題

【学力向上対策推進事業】（指導室）

- ・児童がより主体的かつ対話的な経験ができるよう、異なる学年の児童や地域住民との交流などのふれあいの機会を増やしていく必要があります。

【教職員研修実施事業】（指導室）

- ・計画訪問や要請訪問によって、学校が重点課題として捉えている内容を共有し支援するなど、課題解決に向けた取組を継続する必要があります。

【小・中学校図書館教育推進事業】（指導室）

- ・「主体的・対話的で深い学び」につながる「調べる学習」の充実を一層推進する必要があります。

【理科 環境教育に関する調査研究・研修事業】（教育研究所）

- ・小学校教員の理科の授業力向上は引き続き取り組むべき課題であるため、調査研究部会において1人1台端末のメリットを生かした効果的な授業について研究し、研修内容を充実させる必要があります。

成果指標に対する評価

「図書館を使った調べる学習コンクール」の応募数は最終目標値へ向けて増加しました。学校図書館や教室へ配架した新聞などを活用し、調べる学習の推進を図ってきた成果と考えます。今後も引き続き「図書館を使った調べるコンクール」への応募について各学校を通じて働きかけていきます。

成果を計る主な指標	「図書館を使った調べる学習コンクール」の応募数					
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
6,992 人	7,097 人	—	—	—	—	7,340 人
【設定理由】 子どもが、充実した学校図書館や情報通信ネットワークなどを適切に活用し、調べる学習を通して主体的に学んでいることを示す指標として設定します。目標値として、令和5年度までに、5%程度の増を目指します。						

施策の方向1—3 学習に対して困難をかかえる子どもに適した教育を推進します

目指す成果 【子どもは】一人ひとりの子どもに適した教育を受けている [施策の達成度] B

* 主要な施策の成果 *

【小・中学校非常勤講師派遣事務】(学校教育課)

- ・適正に非常勤講師を派遣し、学校運営及び学級運営を円滑に行うことで、一人一人の子どもに目を向けた教育を行える環境を設けました。

【小・中学校特別支援教育就学奨励事業】(学校教育課)

- ・特別支援学校への就学奨励に関する法律等の趣旨に基づき、大和市立の小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒等の保護者の経済的な負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図りました。

【特別支援教育研究事業】(指導室)

- ・教職員の特別支援教育に係る専門的知識やスキルの向上のため、研修内容の充実を図りました。
- ・大和市特別支援教育研究会において、特別支援教育研究を行いました。

【特別支援教育推進事業】(指導室)

- ・児童生徒一人一人が抱える教育的ニーズに応えるため、87名の特別支援教育ヘルパー、36名の特別支援教育スクールアシスタントを配置し、充実した支援体制を設けることにより、児童生徒の困り感の解消に繋がりました。
- ・学校の要請に応じて、大和市特別支援教育巡回相談チームを派遣しました。
- ・医療的ケアを必要とする児童に対し、5名の看護師を派遣することにより、安全な学校生活が送れるよう配慮しました。

【ことばの教室運営事業】(指導室)

- ・草柳小、渋谷小及び林間小に設置した「ことばの教室」において、ことばと聞こえの障がいを持つ児童に対して、その症状に合わせた指導を行い、障がいの改善を図りました。

【外国人児童生徒教育推進事業】(指導室)

- ・外国人児童生徒に対し、日本語指導員による日本語指導や教員と連携した教科支援、外国人児童生徒教育相談員の派遣による教育相談や通訳などを行うことにより、日本語の定着に向けた教育を行いました。
- ・国際教育担当者会を開催し、外国人児童生徒に関する日本語指導や共生教育について学ぶことで、国際教育担当者の理解を深めました。
- ・年度途中に編入する外国人児童生徒や就学前の外国人児童生徒への教育相談を実施し、学校への案内や情報提供を行いました。
- ・就学前の外国人児童生徒への入学準備支援を大和市国際化協会へ委託することで、外国人児童生徒とその保護者への支援を行いました。
- ・外国人児童生徒の保護者に対し、通知文書等の内容が正確に伝わるよう、翻訳を行いました。

【就学相談事業】(指導室)

- ・特別支援教育担当指導主事と特別支援教育相談員が、特別な配慮を要する児童生徒の保護者からの相談を受け、個々のニーズに応じた就学に関するアドバイスを行いました。

今後の主な課題

【小・中学校非常勤講師派遣事務】（学校教育課）

- ・非常勤講師の急な派遣要請について、特に中学校においては、教科によっては対応できない場合もあるため、幅広い人材の確保に努める必要があります。

【特別支援教育推進事業】（指導室）

- ・通常学級の教職員の特別支援教育への理解とスキルの向上が必要です。
- ・教育的ニーズのある児童生徒が年々増加し、また、一人一人のニーズも複雑化しているため、今後も計画的な特別支援教育スクールアシスタント、特別支援教育ヘルパー及び派遣する看護師の増員が必要です。
- ・保護者からの就学、移籍、教育相談の依頼が増加しており、相談体制の強化が必要です。
- ・特別支援学級に在籍する児童生徒の登校しづりや不登校の児童生徒への支援のため、特別支援教育センター「アンダンテ」内における「ひだまりの教室」の機能を充実させる必要があります。

【ことばの教室運営事業】（指導室）

- ・ことばと聞こえの障がいには、早期からの指導や訓練が有効であり、小学校入学段階での早期入級が望まれるため、広く周知することが必要です。
- ・個々のニーズに対応するための機器や防音効果の高い施設の整備が必要です。

【外国人児童生徒教育推進事業】（指導室）

- ・日本語指導が必要な児童生徒が増加傾向にあり、外国人児童生徒及びその保護者が日本語を定着できるように、より細やかな支援ができるよう、体制の強化が必要です。
- ・国際教育の充実を図るため、国際教育担当者や学級担任の意識啓発をより推進する必要があります。
- ・大和市国際化協会やボランティアの方々など関係者との連携を一層強めていく必要があります。

【就学相談事業】（指導室）

- ・重度の障がいや教育的ニーズの高い子どものスムーズな入学に向けて、学校の支援体制が整うように環境を整備する必要があります。
- ・就学相談件数が年々増加傾向にあるため、相談体制の強化が必要です。

成果指標に対する評価

例年、年度末にかけて、進級や進学に伴う様々な不安に対する相談が寄せられていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年3月頃には来室しての相談を控えている保護者が一定程度居たものと考えられます。今後も、埋もれたニーズを引き出せるよう、今後も保護者や学校の教員に対して周知に努めるとともに、相談者に寄り添った相談の質の向上を図り、目標値の達成を目指します。

成果を計る主な指標	大和市特別支援教育センターで扱った、特別支援や発達に関する保護者や学校からのべ相談件数					最終目標値 (R5)
	実績値					
計画策定時 (H30)	R1	R2	R3	R4	R5	
201 件	198 件	—	—	—	—	260 件
【設定理由】						
保護者や学校の教員が専門家と相談することは、困難をかかえている子どもに寄り添った教育の推進につながります。一人ひとりの子どもに適した教育が行われていることを示す指標として設定します。目標値として、相談件数が前年度を上回ることを目指します。						

施策の方向1—4 今日的な教育課題に対応した授業に向けて研究・研修を深めます

目指す成果 【教職員は】 今日的な諸課題に対応できている

[施策の達成度] C

* 主要な施策の成果 *

【教育研究支援事業】（指導室）

- ・学習指導要領の改訂により教科化される小学校外国語科に対応するため、教育課程研究協議会を開催し、小学校での外国語教育の指導力向上を図りました。

【教職員研修実施事業】（指導室）

- ・指導主事が市内全小中学校に訪問して研修を行うことで、全校、各学校内での共通理解を図りました。
- ・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別などの必要に応じた研修会を開催しました。
- ・外国語教育に係る指導と評価に関する訪問研修を全小学校対象に行いました。

【英語教育推進事業】（指導室）

- ・ALT、AETを派遣し、ネイティブスピーカーと直接接する機会を設け、英語によるコミュニケーション能力の向上を図りました。
- ・教科化される小学校外国語科の開始を目前に控え、外国語教育のさらなる充実を図るため、子どもたちが楽しみながら学習できるカリキュラムを検討し、構築しました。

【教育に関する調査研究・研修事業】（教育研究所）

- ・教員の実践力向上研修において、課題解決へ向けた主体的な活動を行いました。平成30年度の研修部員は、自らの学校内で、課題解決のための様々な提案や実践をし、研修の成果を生かしました。
- ・教職員のニーズに合った内容の研修や、聞いてほしいテーマの研修を設定することにより、多くの教職員の受講に繋がり、様々な学びを得られました。
- ・外国語によるコミュニケーション能力の育成に関する研究を推進するために、英語圏の子どもとのコミュニケーションができる場を設定することにより、生きた英語に触れながら、コミュニケーションを行う態度の育成をめざし、平成29年度からインターネット回線によるリアルタイム交流を行っています。令和元年度は、小学校4校の教職員が教育研究所とともにオーストラリアの小学校との交流を積極的に企画・運営し、児童に貴重な体験をさせることができました。
- ・プログラミング教育の推進を図るため、小学校1校に研究を委託し、公開授業を通してその成果を広く紹介しました。市の情報教育の研究会において、小学生のプログラミング教育について実践を交え紹介しました。

* 今後の主な課題 *

【教職員研修実施事業】（指導室）

- ・令和2年度からの新学習指導要領に即した研修を、積極的に設定する必要があります。

【教育用コンピュータ整備事業】（教育研究所）

- ・GIGAスクール構想の実現に向けて、ICT環境の整備をより一層強く推進する必要があります。

【教育に関する調査研究・研修事業】（教育研究所）

- ・子どもたちが、将来に渡り必要とされる能力である「プログラミング的思考」を培うことを目的に、プログラミングに触れる場を拡充し、またICT支援員と協力しながら題材を検討し、仕組みについて考える力、筋道立てて考える力を伸ばしていく取り組みが必要です。

- ・今年度から導入されたプログラミング教育において、教職員が安心して取り組むことができるよう、教員向けの研修の更なる充実を図る必要があります。
- ・プログラミング教育を行う教職員の持つ疑問などに適切な助言ができる体制を構築する必要があります。

成果指標に対する評価

実践的な内容と理論的な内容の研修講座をバランスよく設定するとともに、教職員が「知りたい、学びたい」と思う内容の講義を行えるように研修講師との打合せを密に行ったことにより、多くの教職員に役立つ研修を実施できました。最終目標値の早期達成に向けて、今後も魅力的な講座を実施していきます。

令和元年度に初めての実施となった「放課後寺子屋プログラミング教室」の参加者数は、学年により大きな差がありました。小学校低学年は、募集人数の2～3倍の申込みがあることも多く、毎回抽選を行っていましたが、小学校高学年から中学校では定員割れも起きるなど、想定を下回る結果となりました。

理由としては、①塾や習い事に行く児童生徒が多い、②年間を通して実施の曜日が固定されていたため、塾等の関係で参加したくてもできない、③部活に入っている生徒は、部活の時間が最優先となる、④何ができるのかが生徒に浸透していないなどが考えられます。できるだけ異なる曜日に実施できるように配慮するほか、参加者が作成したプログラミング作品を紹介する機会を設けるなどの工夫をし、参加者数が前年度を上回るよう改善に取り組みます。

成果を計る主な指標	今日的な課題に対応した研修講座で「役に立つ」と答えた教職員の割合					
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
97.0%	98.0%	—	—	—	—	100.0%
【設定理由】 研修講座は、教職員の課題解決力や資質向上に大きく寄与することから、今日的な課題に対応することのできる教職員育成が行われていることを示す指標として設定します。目標値として、令和5年度までに、100%を目指します。						

成果を計る主な指標	放課後の時間を使い、プログラミングについて学ぶ「放課後寺子屋プログラミング教室」の参加者数					
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) —	3,057 人	—	—	—	—	小) 12,000 人
中) —	247 人	—	—	—	—	中) 5,000 人
【設定理由】 児童生徒の情報活用能力の育成を図ることや、物事の仕組みを論理的に考察する力を身に付けるとともに新しいものを作りだす楽しさを味わわせるために、様々なプログラミング教室を開催するなど、プログラミング教育を推進します。目標値として「放課後寺子屋プログラミング教室」の参加者数が前年度を上回ることを目指します。						

施策の方向1—5 学びを支える教育環境整備を進めます

目指す成果 【子どもは】教育環境が整った中で、学ぶことができる [施策の達成度] A

* 主要な施策の成果 *

【小・中学校備品整備事業】（教育総務課）

- ・各学校が要望する備品について、優先順位に応じた適切な整備を行いました。

【大和市学校教育基本計画進行管理事業】（教育総務課）

- ・令和元年度は、学校教育基本計画推進会議を3回開催し、計画の進捗について教育委員会内で情報を共有し、改善点について議論を行いました。

【小・中学校管理事務(学校配当)、児童・生徒教育活動事業(学校配当)】（教育総務課）

- ・現場のニーズに応じて各学校が学校運営上必要な消耗品等を柔軟に購入できるよう、適正な経費を各学校に配当しました。

【通学区域設定・変更事務】（学校教育課）

- ・各学校及びPTAとの協力を得ることで安全で安心な通学路の指定を行っています。
- ・交通管理者及び道路管理者と協議し、交通安全対策を実施することで、児童生徒の登下校の安全の確保に繋がっています。

【奨学金給付事業】（学校教育課）

- ・令和元年度は、50名の新しい奨学生を決定し、計118名に奨学金を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を行い、生徒の高等学校への就学に繋がりました。

【小・中学校学用品等就学援助事業】（学校教育課）

- ・経済的な理由により就学が困難な家庭に対し、給食費や学用品の援助を行うことで、2,484人の児童と1,272人の生徒の学習環境の平等性を維持しました。

【校長・教頭会支援事業】（学校教育課）

- ・各校長及び教頭が教育研究や情報交換等を行う場である各会に補助金を交付し、各会の運営を通して、学校教育の充実向上を図りました。

【小・中学校管理用物品購入配布事務】（学校教育課）

- ・卒業証書などの管理用物品を購入し、各校に配布しました。

【小・中学校医療費等就学援助事業】（保健給食課）

- ・保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校で行われる健康診断等において特定の疾病について治療が必要と判断された227人の児童と211人の生徒に対し、医療費を補助しました。
- ・保護者の経済的負担の軽減を図るため、学校で行われる視力検査においてめがねが必要と判断された児童生徒に対し、検眼料とめがね購入費を補助しました。

【学校給食費助成事業】（保健給食課）

- ・保護者の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の子どもに係る学校給食費の助成を行いました（令和元年度実績238人）。

【小・中学校特別支援教育教材備品等整備事業】（指導室）

- ・特別支援学級において、個々のニーズに合った教材備品等を整備することで特別支援教育の充実を図りました。

【指導図書等整備事業】（指導室）

- ・教職員に対し、教科書の指導書を配布し、教科指導を効果的に行える環境の整備を進めました。

【小・中学校教材等整備事業】（指導室）

- ・学校の要望に基づき、教育活動に必要な教材を整備しました。

【小・中学校教科書等整備事業】（指導室）

- ・教育委員会が採択した教科用図書及び発達段階に合った体育の準教科書を配布しました。
- ・小学校においては国語と算数、中学校においては国語、英語及び理科のデジタル教科書を購入し、配信しました。
- ・中学校において、社会科の教材として大和市の地図を配布しました。

【小・中学校地域教育力活用推進事業】（指導室）

- ・民生委員、児童委員、自治会役員の方々など計157名の方々に学校評議員を委嘱しました。
- ・学校評議員による全体会を、各校平均で小学校では2.6回、中学校では2.4回開催し、学校の教育目標や経営方針についての意見交換や学校関係者評価を実施しました。

【小・中学校移動水泳授業実施事業】（指導室）

- ・プールのない北大和小学校の児童に対し、外部施設を利用した移動水泳事業を実施しました。
- ・プールのない中学校5校の生徒に対し、引地台温水プールでの移動水泳事業を実施しました。

【学力向上対策推進事業】（指導室）

- ・小学校において、全校児童を対象に放課後の自学自習を支援する「小学校放課後寺子屋やまと」、夏季休業期間中における学力向上や学習習慣の定着を目的とした「夏休み寺子屋やまと」を実施し、児童が自発的に学べる環境を整備しました。
- ・中学校において、全校生徒を対象に授業中及び放課後において学習支援を行う「中学校寺子屋やまと」、長期休業中における学習支援を実施し、生徒が自発的に学べる環境を整備しました。

【理科センター運営事業】（教育研究所）

- ・様々な理科・環境教育機器を保管してある実験室を教職員に開放し、実験を伴う授業研究や研修を行いました。また各種研究会に会議室と資料室を開放しました。
- ・今日的な課題に則した理科・環境教育を実践する機器を整備し、学校に貸し出すことで理科・環境教育の実験を伴う授業に役立てました。

【教育ネットワーク運用管理事業】（教育研究所）

- ・小中学校等をネット回線で結ぶ教育ネットワークシステムを正常に維持管理し、学校間、校内の情報共有を図りました。
- ・教育ネットワークに接続するコンピュータの整備を進め、教職員の負担軽減を図りました。

【教育用コンピュータ整備事業】（教育研究所）

- ・中学校1年生の全クラスに電子黒板機能付きのプロジェクタを整備し、更にICT環境の充実を図りました。
- ・児童生徒が使用する教育用コンピュータの整備を進め、児童生徒がICT機器を利用する機会を増やしました。
- ・教育用コンピュータの授業での一層の有効活用を図るため、ICT支援員を各校週1日配置し、授業や校務、児童生徒のICT活用時の支援などを効果的に行いました。

今後の主な課題

【奨学金給付事業】（学校教育課）

- ・奨学生の選定にあたって、交付条件や基準の見直しを検討する必要があります。

【小・中学校学用品等就学援助事業】（学校教育課）

- ・就学援助の認定基準について、生活保護基準の引き下げを踏まえた検討を行う必要があります。

【小・中学校教材等整備事業】（指導室）

- ・教材教具研究協議会で見直しを行った標準教材品目票を基準とし、教材のデジタル化推進等の動向に注視しつつ、学校の要望に応じた整備を進める必要があります。

【小・中学校地域教育力活用推進事業】（指導室）

- ・学校運営に地域の教育力をより活用するため、コミュニティスクール制度の導入を検討する必要があります。

【教育ネットワーク運用管理事業】（教育研究所）

- ・校務支援システムの機能強化を進め、より学校現場の業務負担の軽減を進める必要があります。

【教育用コンピュータ整備事業】（教育研究所）

- ・令和2年度から「GIGAスクール構想」に基づく児童生徒1人1台の端末の整備を進め、小中学校におけるICT環境が大きく変化するため、日々の学習活動において端末の有効活用が促進されるような環境整備を計画的に進めていく必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

社会の急速なニーズ変化を背景に、ICT環境の整備を積極的に進めたことにより、令和元年度において最終目標値を達成しました。今後は、「GIGAスクール構想」に基づく児童生徒1人1台端末の整備を行い、学習のために学校や家庭で有効活用するための新たな提案が必要です。

成果を計る主な指標	児童生徒用PC1台当たりの児童生徒数					
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
7.2人	6.7人	—	—	—	—	7人

【設定理由】
子どもを取り巻く環境に左右されることなく、安心して学習活動を行うことができるよう、教育環境が整えられていることを示す指標として設定します。目標値として、令和5年度までに児童生徒用PC1台当たり7人の整備を目指します。

基本目標 Ⅰ 子ども一人ひとりの学びを保障し、確かな学力を育てます

〔総合評価〕 B

〔基本目標1に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針〕

施策の方向1-1「基礎的・基本的な知識及び技能の習得と活用を重視した教育を推進します」については、振り返り調査の通過率が向上するほか、平成31年度全国学力・学習状況調査の結果でも基本基礎の学力に改善傾向が見られています。引き続き、教職員の指導力向上や、少人数指導やティーム・ティーチングなどの丁寧な指導、「放課後寺子屋やまと」などの事業を着実に推進し、子どもたち一人一人の基礎的・基本的な知識及び技能の習得と活用に取り組みます。

重点施策である施策の方向1-2「主体的・対話的で深い学び」の視点から学習過程を改善し、質の高い学びを実現する取組みを推進します」については、学校図書館の活用が進み、調べる学習の充実が進むなど、着実な成果が出ています。今後は、子どもたちの積極性をより促すことで、異なる学年の間での交流や地域住民との交流など、学校の中だけに収まらない質の高い学びの実現に取り組みます。

重点施策である施策の方向1-3「学習に対して困難をかかえる子どもに適した教育を推進します」については、一人一人の児童生徒に向き合った教育の実現に向け、大和市特別支援教育センター「アンダンテ」の開設や専門職の増員などの体制の強化を着実に進めていますが、教育的ニーズの増加、複雑化はそれ以上のスピードで進んでいます。今後のより一層の専門性の強化、相談体制の強化が求められています。

重点施策である施策の方向1-4「今日的な教育課題に対応した授業に向けて研究・研修を深めます」については、外国語教育、プログラミング教育などの新しい教育課題への準備や経験の浅い教員の指導力向上の取組みを進めています。社会の変化は、ますます早いスピードで加速しており、今後も更に充実した研究・研修が必要です。また、「放課後寺子屋プログラミング教室」については、参加者数が前年度を上回るよう、プログラミングの必要性を児童生徒に伝えるとともに、開催方法などの改善を行います。

施策の方向1-5「学びを支える教育環境整備を進めます」については、「GIGAスクール構想」に基づく児童生徒1人1台端末の整備を行い、学習のために学校や家庭で有効活用するための新たな提案が必要です。子どもたち全員の学習意欲に答える、より良い教育環境の整備を、引き続きしっかりと進めていきます。

施策の方向全体として、取組みは着実に進んでおり、今後も成果と課題を整理しながら、目標達成に向け、大きく前進していきます。

基本目標2

様々な体験を通し、豊かな感性を育みます

施策に向けた考え方

インターネット等により、人と間接的に関わるが多くなった現代社会においては、友だちや教職員など身近な他者と直接関わる中で、人の気持ちを推し量ったり、痛みを理解したりする経験を通し、人を思いやる優しい心を育むことが大切です。そのためには自然や芸術などに触れる体験を通し、豊かな感性を育成する必要があります。

豊かな感性を育てるためには、いじめや差別など、人の心を傷付ける行為は許されないことであると痛切に感じる心を育てることが重要です。

また、子どもが様々な物事との出会いから得た感動を教員が丁寧に受け止めたり、友だちと共有したりするなどの経験を積み重ねることで、表現力や想像力が養われ、さらに感性が豊かになると考えます。

施策の方向2-1 想像力を豊かにする読書活動を推進します

子どもが多様な本に出会うことは、豊かな文化に触れ、様々なことを感じ、考える大きな機会となります。物語には、登場人物の行動や気持ちを自分のこととして感じ、考え、背景を想像するという、実生活とは異なる場で繰り広げられる世界を体験する楽しみがあります。また、図鑑や科学的な本には、知らない世界や見たこともない世界を知る驚きや喜びがあります。子どもの頃に培った読書体験は、将来にわたる豊かな読書生活の土台となります。そのために、いつでも本を手にとることのできる読書環境の充実を目指し、本について相談したり、語ったりすることのできる学校司書を配置するとともに、蔵書新鮮度を維持します。

また、学校図書館の蔵書を充実するだけでなく、学校外でも本と出会い、学びの場を広げられるよう、市立図書館との様々な連携を推進します。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	学校図書館教育の推進		
内容	学校図書館の運営や活用の支援を行い、図書館教育の推進を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	学校図書館スーパーバイザー（SLS）による学校訪問 150回	同左	
実績	学校図書館スーパーバイザー（SLS）による学校訪問 246回	—	
事務事業名	小・中学校図書館教育推進事業	担当課	指導室
内容	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	担当教諭・学校司書対象研修会の開催 2回 学校司書連絡会の開催 3回 学校図書館システムによるデータ活用の推進	同左	
実績	担当教諭・学校司書対象研修会の開催 2回 学校司書連絡会の開催 3回 学校図書館システムによるデータ活用の推進	—	
事務事業名	小・中学校図書館教育推進事業	担当課	指導室

施策の方向2-2 感受性を育て、表現する力を養う教育を推進します

友だちや教員等との日々の関わりから、心の通う人間関係が築かれます。また、緑豊かな学校環境の中で、自然の美しさ、不思議さなどに触れる体験をすることにより、心の安らぎが得られ、豊かな感情、好奇心、表現力等の基礎が培われます。子どもには、そのような環境の中で自分の感動を人に伝えたいという気持ちが芽生えます。子どもの感性を育むため、一人ひとりの表現を教員が丁寧に受け止めることで、子ども同士が感動を共有できる集団づくりを推進します。

音楽、図画工作、美術等の芸術分野の教科では、音楽に触れたり、物を作り出したりする体験を通して感性を育み、表現して楽しんだり、豊かに創造したりする力を伸ばす授業づくりを推進します。専門家の協力を得て、対話による美術鑑賞を実施し、対話を通して作品をより深く鑑賞する取組みを推進します。

また、給食の時間を活用して、子ども同士、子どもと教員が明るく和やかな雰囲気の中で食を共にし、楽しむことで、豊かな人間関係を築いていきます。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	芸術鑑賞等学校行事支援		
内容	児童生徒が心豊かな人間性を育めるよう、優れた芸術に接する機会を提供します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	文化的行事への助成校数 28校	同左	
実績	文化的行事への助成校数 28校	—	
事務事業名	小・中学校行事等支援事業	担当課	指導室

項目	学校生活を豊かにする学校給食の推進		
内容	食を通して学校生活を豊かにするため、学校給食における食育を推進します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	学校給食展の実施 1回 親子料理教室の開催 2回 食育に関する研究の実施 栄養士による学校訪問 200回 食に関する指導（教科、総合） 35回	同左	
実績	学校給食展の開催 1回 親子料理教室の開催 2回 食育に関する研究の実施 栄養士による学校訪問 126回 食に関する指導（教科、総合） 28回	—	
事務事業名	学校教育食育推進事業	担当課	保健給食課

施策の方向2-3 様々な体験学習の機会を提供します

子どもが感じとる力を高め、豊かな人間性を育めるよう、自然に触れたり、優れた芸術に接したりする体験学習の充実を図ります。キャンプや修学旅行等を通し豊かな自然や文化に触れたり、芸術鑑賞を通し優れた芸術に触れたりすることで、感性を育みます。

子どもが将来、社会における自らの役割を果たし、他の人たちと共に生きていくために、「働く」ことの意義を踏まえ、勤労は大切なことであるという意識を育てることが重要です。社会や生活を支える、地域の様々な職業に携わる人々に出会うことで、将来の自分の生き方を考えるきっかけとするキャリア教育を推進します。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	芸術鑑賞、体験学習支援		
内容	児童生徒が心豊かな人間性を育めるよう、自然に触れたり、優れた芸術に接したりする機会を提供します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	文化的行事への助成校数 28校	同左	
実績	文化的行事への助成校数 28校	—	
事務事業名	小・中学校行事等支援事業	担当課	指導室

項目	理科教育・環境教育の推進		
内容	児童生徒を対象に、身近な物を使った科学教室やおもしろ科学館を開催します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	子ども科学教室 6回 参加人数 148人 おもしろ科学館 2回 参加人数 1,200人 (600人×2回)	子ども科学教室 4回 参加人数 112人 おもしろ科学館 2回 参加人数 1,200人 (600人×2回)	
実績	子ども科学教室 6回 参加人数 125人 おもしろ科学館 2回 参加人数 1,043人	—	
事務事業名	理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	担当課	教育研究所

項目	運動、文化活動の場の提供		
内容	中学校の部活動（運動、文化活動）の振興を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	地域指導者の派遣人数 30人	同左	
実績	地域指導者の派遣人数 30人	—	
事務事業名	中学校部活動等支援事業	担当課	指導室

教育委員会の自己点検評価

基本目標 2 様々な体験を通し、豊かな感性を育みます

施策の方向2-1 想像力を豊かにする読書活動を推進します

目指す成果 【子どもは】進んで、楽しんで本を読んでいる

[施策の達成度] A

主要な施策の成果

【小・中学校図書館教育推進事業】(指導室)

- ・学校図書館スーパーバイザーが中心となり、研修会での講義や演習のほか、各学校を訪問しての学校図書館の運営や活用の支援など、学校図書館教育全般の指導及び支援を行いました。
- ・学校図書館が「情報センター」としての役割を担えるよう、学校図書館の環境を整備し、全小中学校において蔵書充足率100%を継続しました。
- ・中学校における一人当たりの図書貸出冊数が増加しました。
- ・指導室に学校図書館スーパーバイザーと指導主事からなる「図書館教育支援チーム」を編成し、読書活動のみではなく、「学習センター」としての機能を充実させ、学習活動の拠点としても学校図書館の活用を図りました。
- ・中学校において、特別活動等での調べる学習の実施による図書館の活用機会が大きく増加しました。
- ・学校司書の全校配置により、書籍が整理されるなど、学校図書館での読書活動の環境が整い、多くの児童生徒の利用に繋がりました。
- ・担当教諭や学校司書を対象とした研修会や学校司書連絡会を開催し、学校図書館教育への理解を深めました。
- ・教育課程研究協議会で行った「学校図書館を活用した授業の研究」の成果をまとめた冊子を、各小中学校に配布し、授業や学校図書館の運営で活用しました。
- ・学校図書館システムによって、データの活用を進め、読書活動や学習活動がより活性化しました。

今後の主な課題

【小・中学校図書館教育推進事業】(指導室)

- ・学校図書館が児童生徒にとって有意義で魅力的な場所であるよう、学校司書や司書教諭を中心に、児童生徒が興味を引く本や「調べる学習」に適した図書の選書に努めながら、蔵書の新鮮度を高めるために計画的な入れ替えを継続していく必要があります。

成果指標に対する評価

1か月間の平均読書冊数については、小中学校ともに増加し、小学校では最終目標値を達成しました。中学校では、目標達成のため、引き続き読書活動を推進する必要があります。

「読書が好き」な児童生徒の割合は、前年度とほぼ同程度でした。「読書が好き」な児童生徒のより一層の増加をめざし、引き続き学校図書館の「読書センター」としての機能を充実させ、児童生徒が本に触れて豊かな心を培う機会を提供する必要があります。

成果を計る主な指標		1 か月間の平均読書冊数				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) 14.6 冊	小) 16.8 冊	—	—	—	—	小) 15.8 冊
中) 4.4 冊	中) 4.8 冊	—	—	—	—	中) 5.6 冊

成果を計る主な指標		「読書が好き」と答えた児童生徒の割合				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) 85.6%	小) 84.1%	—	—	—	—	小) 94.2%
中) 73.3%	中) 74.6%	—	—	—	—	中) 80.6%

【設定理由】

進んで、楽しんで読書をすることは、子どもの感性を磨くことにつながります。量と質の双方の向上を計るために、児童生徒が本に親しんでいる量を計る指標と、楽しんでいるという質を計る指標として設定します。読んだ本の冊数は、今後も増え続けることを目指します。読書が好きと答えた児童生徒の割合は目標値として、2023年度までに、小学校、中学校ともに現状値の10%程度の増を目指します。

施策の方向2—2 感受性を育て、表現する力を養う教育を推進します

目指す成果 【子どもは】感性が豊かになっている

[施策の達成度] A

* 主要な施策の成果 *

【学校教育食育推進事業】(保健給食課)

- ・米飯給食の回数を維持することにより、日本の伝統的な食文化や食習慣の学習機会が設け、食を楽しむ感性を養いました。
- ・学校給食展を文化創造拠点シリウスで開催し、給食を通じて、食や食を取り巻く人、自然の恵みなどに感謝するきっかけをつくりました。
- ・家庭における食に対する意識を高めるとともに、親子の絆を深めることができるよう、親子料理教室を開催しました。
- ・栄養教諭が学校を訪問して食育の授業を行い、食育に対する意識を高めました。

【小・中学校行事等支援事業】(指導室)

- ・野外キャンプ、車いすバスケットをはじめとした福祉体験、歯科衛生士によるブラッシング指導などの体験的な学習を行ったほか、小学校では、芸術鑑賞会「心の劇場」を開催し、演劇を鑑賞する機会を設け、表現力やコミュニケーション力の育成を図りました。
- ・対話型美術鑑賞を実施し、専門家の協力を得て作品をより深く鑑賞する取り組みを行いました。
- ・中学校では音楽・演劇・古典芸能などの専門家を各学校に招き、生徒が直接鑑賞する機会を設けました。

* 今後の主な課題 *

【学校教育食育推進事業】(保健給食課)

- ・引き続き米飯給食の回数を維持すると共に、ごはんがすすむ様々なおかずのバリエーションを充実させていく必要があります。

【小・中学校行事等支援事業】(指導室)

- ・人や自然、文化とのふれあいが減少傾向にある児童生徒に対し、引き続き実体験を通じて自ら学ぶ能力を養う機会を提供することが必要です。

* 成果指標に対する評価 *

美術館等で対話による美術鑑賞を行った児童が美術作品に興味を持った割合は、増加しました。引き続き音楽や美術などの芸術に触れる機会を設け、児童の感受性を育てる必要があります。

成果を計る主な指標	美術館等で対話による美術鑑賞を行った児童が美術作品に興味を持った割合					
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
80.6%	82.0%	—	—	—	—	85.6%
【設定理由】 音楽や美術などの芸術に触れ、心を動かされる機会を持つことは、人生が豊かになると考えられることから、学校教育において、芸術と豊かに関わる力を身に付ける学習が行われていることを示す指標として設定します。						

施策の方向2—3 様々な体験学習の機会を提供します

目指す成果 【子どもは】 様々な体験をして経験値を増やしている

[施策の達成度] A

* 主要な施策の成果 *

【小・中学校行事等支援事業】(指導室)

- ・ 野外キャンプ、車いすバスケットをはじめとした福祉体験、歯科衛生士によるブラッシング指導などの体験的な学習や芸術鑑賞会(こころの劇場)を通し、児童生徒の様々な経験の機会を設けました。
- ・ 自然体験、文化的な体験、職場体験等の紹介とともに、地域の専門的な知識や技術を持った方の情報提供を行っており、学校ではそれらを活用して、合唱指導や昔の遊びの紹介、キャリア教育や平和教育などを実践しました。
- ・ 専門的な知識や技術を持った方の指導や実体験に基づく話を聞くことで、児童生徒の豊かな心や将来の夢を育てました。

【中学校部活動等支援事業】(指導室)

- ・ 中学校の部活動運営に関して、運動部と文化部に関わらず、地域指導者の情報提供や指導者派遣の支援を行うことで、顧問と地域指導者が連携した効果的な活動に繋がりました。

【理科・環境教育に関する調査研究・研修事業】(教育研究所)

- ・ 例年に引き続き、子ども科学教室を年6回、おもしろ科学館を年2回開催しました。子どもたちは、身近なものから生まれる様々な不思議に触れながら、自然の営みや科学技術の面白さを体験しました。

* 今後の主な課題 *

【小・中学校行事等支援事業】(指導室)

- ・ 本物に触れる体験は、児童生徒の豊かな感性を育み、将来の自分について考える機会につながるため、それぞれの分野に秀でた支援者を紹介したり、職場体験の受入れ先を拡大したりするなど、各学校での教育活動に効果的な体験学習が組み入れられるよう、今後も発信していく必要があります。

【理科・環境教育に関する調査研究・研修事業】(教育研究所)

- ・ おもしろ科学館では、今後も出展団体の多様さを意識して様々な団体への募集や打診を行い、子どもたちにとって多彩な経験となるよう努める必要があります。

* 成果指標に対する評価 *

中学校全9校の職場体験の総参加人数が1,692人のところ、受入れ先の総事業所数は546事業所から協力をいただいたことで、職場体験受け入れ一事業所当たりの中学生の人数は、3.1人と目標値を大きく上回りました。

学校での学びが社会と繋がっていることを伝えるため、学校が主体的に職場体験を推進したこともあり、多くの事業所の協力を得ることができました。多くの事業所の協力により、生徒の選択肢が増え、よりきめ細かな体験学習に繋がっています。

今後も、新しい学習指導要領の考え方を踏まえ、キャリア教育の一環として職業・勤労に関する体験等を重視し、また地域との連携をより一層充実するため、引き続き職場体験の充実に取り組む必要があります。

成果を計る主な指標		職場体験受け入れ一事業所当たりの中学生の人数				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
10人	3.1人	—	—	—	—	10人
【設定理由】 中学生が、学校外での社会体験や、社会的自立、職業的自立に向けて必要なキャリア教育のために豊富な機会を得ていることを示す指標として設定します。目標値として令和5年度まで、現状値の継続を目指します。						

基本目標 2 様々な体験を通し、豊かな感性を育みます

〔総合評価〕 A

〔基本目標2に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針〕

重点施策である施策の方向2-1「想像力を豊かにする読書活動を推進します」については、学校図書館の活用が進み、子どもたちの平均読書冊数が増加するほか、調べる学習の充実が進むなど、着実な成果が出ています。今後は、「読書が好き」と答える子どもたちが更に増えるよう、学校司書や教職員、教育委員会で連携して、より読書の楽しさを伝える取り組みを行う必要があります。

施策の方向2-2「感受性を育て、表現する力を養う教育を推進します」については、様々な人や出来事、自然や芸術などに触れ、人と感動を共有できるような取り組みを進めており、今後も子どもたちの心に響く取り組みを進める必要があります。

施策の方向2-3「様々な体験学習の機会を提供します」については、子どもたちに体験することが豊かな感性を身に付けることに繋がると伝わるよう、今後も幅広い分野の体験ができる機会を設けていく必要があります。その中でも職場体験については、学校での学びが社会と繋がっていることを子どもたちが実感できるような取り組みを推進する必要があります。

各施策の方向に向けた取り組みを行うことで、期待を上回る成果が表れています。引き続き、子どもたちが様々な体験を通し、表現力や想像力を身に付けられるよう、各事業を進めていきます。

基本目標3

安全安心な環境を整え、健康な心身を育てます

施策に向けた考え方

「健やかな体」を育むことに関して、人間の活動の源である「体力」は、健康の維持のほか、意欲や気力といった精神面の充実に大きく関わっており、健康的な生活習慣の形成も、欠かせないものです。さらに子どもが家族や集団の中で、自分自身を大切にしながら、良い人間関係を保つ力を育てていくことも重要です。現代は、アレルギー疾患、肥満・痩せすぎや過度なインターネット利用等、多様化する子どもの健康に関する課題があります。

生涯にわたって健康で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう、家庭での生活習慣の確立や疾病予防については、保護者と共に、望ましいあり方を考えていく必要があります。

また、近年、大地震や水害などの激甚災害が多発する中、学校での事前防災の責任が問われています。一方では、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）に関連した犯罪が増加する中、自らの命を自らの判断と行動で災害や犯罪から守る力を育てる安全教育を推進していきたいと考えます。

施策の方向3-1 心身ともに健康に生活を送るための、健康教育を推進します

規則正しい生活は、バランスのとれた食事、十分な睡眠、外で体を動かして遊ぶこと等の、健康な生活を送るための基盤となります。子どもが、体育や保健体育を中心に、感染による疾病や生活習慣病、がん、けが等について正しい知識を学んだり、健康の保持増進のための実践力を身に付けたりしながら、自らの健康に関心を持つための取組みを推進します。

また、体育や保健体育の授業での実技を通して体力及び運動能力の向上を目指すとともに、体を動かすことの楽しさや心地よさを実感することで、日常生活でも積極的に体を動かそうとする意欲を高めます。

心の健康に関しては、子どもが他者との温かい関わりの中で、自らの存在を大切に思う気持ちを育めるよう、お互いを認めあえる集団づくりや、いつでもすぐに相談できる体制を整えることで健康な成長を見守ります。併せて、自らの誕生と成長をかけがえのないものと実感するための「いのちの授業」を推進します。

また、子どもが心身ともに健康な学校生活を送り、将来にわたっても健康を保持増進できるように定期的な児童生徒健康診断などの取組みの充実を図ります。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	児童生徒の健康管理の取組みの推進		
内容	疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	児童生徒健康診断の実施 各学校年1回	同左	
実績	児童生徒健康診断の実施 各学校年1回	—	
事務事業名	児童・生徒健康管理事業	担当課	保健給食課
内容	新入学児童の健康状態を把握し、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	就学時健康診断の実施 1回	同左	
実績	就学時健康診断の実施 1回	—	
事務事業名	就学時健康診断事業	担当課	保健給食課

項目	中学校部活動振興の支援		
内容	中学校の部活動の振興を図るとともに、生徒の実技を指導し、体力向上や社会性などを養います。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	地域指導者の派遣人数 30人	同左	
実績	地域指導者の派遣人数 30人	—	
事務事業名	中学校部活動等支援事業	担当課	指導室

項目	青少年相談の充実		
内容	児童生徒がより安心して相談できる体制を充実させるため、教職員向けの研修等を実施し、相談のスキル向上を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	教育相談担当者研修会 児童生徒支援研修会 7回	同左	
実績	教育相談担当者研修会 児童生徒支援研修会 7回	—	
事務事業名	青少年相談・街頭補導事業	担当課	青少年相談室

施策の方向3-2 健康な心身のための、食育を推進します

家庭科や体育・保健体育の授業を通じ、子どもが食への興味を持ち、正しい知識や望ましい食習慣を学ぶことで、生涯にわたって健やかな心身と豊かな人間性を育んでいくための生活習慣の基礎が培われるよう、担任や栄養教諭等を中心に、家庭や地域の方とも連携、協力をして食育を推進します。

安全で栄養バランスがとれ、心身を豊かにする学校給食を提供するとともに、準備から後片付けまでの給食時間の中で、望ましい食習慣や食に関する実践力、豊かな人間関係を構築する力を育みます。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	学校給食における食育の推進		
内容	学校給食をモデルとした食育を推進します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	学校給食展の開催 1回 親子料理教室の開催 2回 食育に関する研究の実施 栄養士による学校訪問 年200回/20校 食に関する指導（教科、総合）35回	同左	
実績	学校給食展の開催 1回 親子料理教室の開催 2回 食育に関する研究の実施 栄養士による学校訪問 年126回/20校 食に関する指導（教科、総合）28回	—	
事務事業名	学校教育食育推進事業	担当課	保健給食課

項目	安全安心な学校給食の管理運営		
内容	学校給食共同調理場、単独調理校、受入校における衛生管理・調理業務や給食費の納付管理など、適正、円滑な学校給食の運営管理を推進します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	衛生検査実施施設数 21 施設 (全調理施設、受入校は半数隔年実施) ノロウイルス検査 年6回(10月～3月) 給食実施日数 小学校 191回 中学校 186回 学校給食事務補助員全校配置	同左	
実績	衛生検査実施施設数 21 施設 (全調理施設、受入校は半数隔年実施) ノロウイルス検査 年6回(10月～3月) 給食実施日数 小学校 175回 中学校 170回 学校給食事務補助員全校配置	—	
事務事業名	学校給食管理運営事業 給食費管理事務 北・中・南部学校給食共同調理場運営事業 単独調理校運営事業 受入校運営事業	担当課	保健給食課

項目	安全安心な学校給食提供のための施設等の維持・管理		
内容	安全安心で、良質な学校給食を提供するために、施設を適切に管理し、計画的な改修を実施するとともに、調理機器等を整備し、更新します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	調理場施設、設備の計画的な改修 調理機器総合点検 1回	同左	
実績	調理場施設、設備の計画的な改修 調理機器総合点検 1回	—	
事務事業名	給食共同調理場施設維持管理事務 単独調理校施設維持管理事務 受入校施設維持管理事務 学校給食施設大規模改修事業 学校給食設備整備事業	担当課	保健給食課

施策の方向3-3 命を守る、安全教育を推進します

交通事故、地震や火災、現代的な課題である薬物やSNSに関連した犯罪等、子どもたちの身近には様々な危険があります。自然災害では、想定を超える被害となる可能性が常にあることから、被害を軽減するための事前防災がより厳しく学校に求められています。また、SNSを通じたトラブルでは、犯罪に巻き込まれることや、命に関わる等の深刻なケースが増えてきており、情報モラルの重要性が指摘されています。それらの危険から子ども自身が身を守るため、安全についての理解を深め、関係する情報を正しく判断し、緊急時に適切な行動がとれるよう、安全教育を推進します。

また、メール配信システムを活用し、犯罪、不審者、自然災害等の情報を迅速に保護者や地域へ知らせることで、登下校中や学校での子どもの見守り体制を強化し安全性の向上を図ります。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	防犯対策の強化		
内容	大和市立小学校に在籍する児童に防犯ブザーを配布します。 犯罪、不審者等の情報や、行政情報等を迅速に保護者へ通知します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	小学1年生から4年生に配布 学校PSメールの加入促進	1年生に配布 同左	
実績	小学1年生から4年生に配布 学校PSメールの加入促進	—	
事務事業名	児童生徒安全対策事業	担当課	指導室

項目	情報モラル教育の推進		
内容	情報社会で安全に生活するための知識・技能、健康への意識を育成する研修会を児童生徒、教職員、保護者に向けて実施します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	訪問研修の実施 56回	同左	
実績	訪問研修の実施 58回	—	
事務事業名	情報教育推進事業	担当課	教育研究所

項目	安全のための見回り・声掛け		
内容	青少年の非行防止と犯罪被害の未然防止のために、青少年相談員と専門街頭指導員がゲームセンターや公園など地域を巡回し安全の向上に努めます。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	街頭補導の実施 300回	同左	
実績	街頭補導の実施 284回	—	
事務事業名	青少年相談・街頭補導事業	担当課	青少年相談室
内容	登下校中などの児童生徒の安全を向上させるため、青少年相談員と専門街頭指導員が学校を訪問し情報交換会等を行い、学校との連携を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	中学校との情報交換会 18回	同左	
実績	中学校との情報交換会 16回	—	
事務事業名	青少年相談員連絡協議会支援事業	担当課	青少年相談室

項目	防災マニュアルの策定・推進		
内容	大和市教育委員会防災マニュアルの策定、推進をします。 学校防災計画作成の支援をします。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	大和市教育委員会防災マニュアル、学校防災計画の策定	同左	
実績	大和市学校防災計画検討委員会を立ち上げ、大和市学校防災マニュアルを作成	—	
事務事業名	児童生徒安全対策事業	担当課	指導室

項目	交通安全教育の推進		
内容	地域、関係機関における交通安全に関する専門的な知識等を生かした教育に取り組みます。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	小学校交通安全教室の実施	同左	
実績	小学校交通安全教室の実施	—	
事務事業名	小学校地域教育力活用推進事業	担当課	指導室

施策の方向3-4 安全安心で、子どもが落ち着いて学べる学校の環境づくりを進めます

良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持・管理するとともに、経年による校舎等の老朽化に対応した改修工事を順次進めます。防音、冷暖房、照明、トイレ等の設備改修により、快適で落ち着いて学べる環境を整備します。また、学校内の軽微な補修等への早急な対応に努め、校内の美観保持等を図ります。

安全で安心できる学校生活を目指し、学校管理下における地震や火災の発生、不審者等の学校への侵入に備える各学校の学校安全計画や、危機管理マニュアルの見直しを進めます。また、侵入者に対する抑止効果を高める目的で防犯カメラを学校へ設置するなど、防犯体制の整備とともに、家庭・地域と協力して、登下校時の安全の確保に努めます。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	安全安心な学校施設づくり		
内容	航空機による騒音に対する防音機能の低下及び施設の老朽化による諸問題を解決するために、計画的な大規模改修を実施します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	復旧防音大規模改修【工事(2/2)】1校 復旧防音大規模改修【設計業務】1校 復旧温度保持除湿【設計業務】1校	復旧防音大規模改修【工事(1/2)】1校 復旧温度保持除湿【工事(1/2)】1校 復旧防音大規模改修【設計業務】1校 復旧温度保持除湿【設計業務】1校	
実績	復旧防音大規模改修【工事(2/2)】1校 復旧防音大規模改修【設計業務】1校 復旧温度保持除湿【設計業務】1校	—	
事務事業名	小・中学校大規模改修事業 小・中学校防音設備整備事業	担当課	教育総務課
内容	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	適切な保守及び遅滞ない修繕の実施 28校	同左	
実績	適切な保守及び遅滞ない修繕の実施 28校	—	
事務事業名	小・中学校施設維持管理事業	担当課	教育総務課

項目	大和市通学路交通安全プログラムに基づく合同点検の実施		
内容	小学校から提出された通学路合同点検依頼書の内容を精査し、推進会議による合同点検を実施します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	合同点検実施校 小学校 19校	同左	
実績	合同点検実施校 小学校 19校	—	
事務事業名	通学路指定・補修要望事務	担当課	学校教育課

項目	学校の良好な環境衛生の維持		
内容	小・中学校における良好な環境衛生の維持を図るため、飲料水、プール水の水質検査及び教室の空気等の検査を定期的実施します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	室内環境検査 1回 飲料水水質検査 12回 プール水検査 1回	同左	
実績	室内環境検査 1回 飲料水水質検査 12回 プール水検査 1回	—	
事務事業名	小・中学校環境検査事務 学校薬剤師検査室運営事業	担当課	保健給食課

項目	学校での児童生徒のケガ等に対する医療費等の給付		
内容	災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	災害給付件数 1,354件	同左	
実績	災害給付件数 1,149件	—	
事務事業名	学校災害補償事業	担当課	保健給食課

項目	教職員の心身の健康維持		
内容	教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図ります。		
年次計画	令和元年度		令和2年度
計画	教職員健康診断 1回	1回	同左
実績	教職員健康診断 1回	1回	
事務事業名	教職員健康診断事務		担当課 保健給食課

教育委員会の自己点検評価

基本目標 3 安全安心な環境を整え、健康な心身を育てます

施策の方向3-1 心身ともに健康に生活を送るための、健康教育を推進します

目指す成果 【子どもは】心も体も健康に過ごしている

[施策の達成度] A

主要な施策の成果

【就学時健康診断事業】(保健給食課)

- ・新入学児童の保護者に事前に通知し、10月から11月にかけて市内全小学校を健診会場として、学校医に協力を得て、健康診断と面談を実施しました。新入学児童の心身の状況を保護者が的確に把握することができ、円滑な学校生活を送ることに繋がりました。

【健康管理協力団体支援事業】(保健給食課)

- ・大和市医師会と大和市学校保健会が実施する事業に対して補助金を交付することで、児童生徒の健康管理の調査研究活動の充実を図りました。

【学校医等公務災害補償事務】(保健給食課)

- ・公務上の災害に対し補償を行うことで、学校医等が業務に専念することができました。

【児童・生徒健康管理事業】(保健給食課)

- ・学校医等による定期健康診断、尿検査、心臓病検診を実施し、必要に応じ精密検査を行い、複数の医師により組織された判定委員会で治療勧告等を行いました。
- ・保健室における健康診断、健康相談、救急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行いました。

【中学校部活動等支援事業】(指導室)

- ・中学校の部活動運営に関して、運動部や文化部に関わらず、外部指導者を派遣し、生徒に実技指導などを行うことで、部活動が活発に実施されました。
- ・各校に部活動補助金を交付するほか、全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給することで、部活動の振興を図りました。

【修学旅行等への看護師派遣事業】(指導室)

- ・修学旅行、野外キャンプ及び大和市特別支援教育宿泊移動教室に看護師を派遣し、専門的な立場から児童生徒の体調管理を行いました。

【いじめ等対策事業】(指導室)

- ・学級集団アセスメント(ハイパーQ U)を実施することで、客観的に児童生徒の状態を把握し、情報を共有することで、いじめや不登校の未然防止、早期発見に役立てました。認知した事案については、担任や児童支援中核教諭、生徒指導担当教諭を中心に継続的な支援をすることで重度化・長期化の防止に努めました。

【青少年相談・街頭補導事業】(青少年相談室)

- ・児童生徒がより安心して相談できる体制を充実させるため、今年度の教職員向けの研修では、教育相談アドバイザーと共に具体的なケース会議を実施しました。
- ・自傷行為や児童虐待について、児童精神科の看護師や中央児童相談所の相談員を講師に招き、児童生徒への適切な対応の方法について学び、相談のスキル向上を図りました。

今後の主な課題

【就学時健康診断事業】（保健給食課）

- ・引き続き学校嘱託医との協力関係を保ち、連携を図りながら適切な就学時健康診断を実施する必要があります。

【健康管理協力団体支援事業】（保健給食課）

- ・引き続き、児童生徒の健康管理の充実を図るために、大和市医師会及び大和市学校保健会の調査研究活動を支援する必要があります。

【学校医等公務災害補償事務】（保健給食課）

- ・学校医等が業務に専念するため、引き続き公務災害補償を実施する必要があります。

【児童・生徒健康管理事業】（保健給食課）

- ・保健室における健康診断等に必要な備品の老朽化が進んでおり、児童の安全な健康管理の面からも、引き続き計画的に更新する必要があります。

【中学校部活動等支援事業】（指導室）

- ・経験がなく部活動の指導に必要な技能を備えていない教師等が部活動の顧問を担わなければならない現状に対して、外部指導者の派遣日数が不足しています。
- ・部活動指導員の配置について、国の意向や他市の状況を注視しつつ、引き続き検討を行う必要があります。

【青少年相談・街頭補導事業】（青少年相談室）

- ・児童生徒の多様な相談ニーズに対応するために、どのような相談スキルの向上が有効かを検討し、今後も支援の充実を図っていく必要があります。

成果指標に対する評価

「自分にはよいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合は、小中学校ともに計画策定時と比較して大きく増加し、小学校については、最終目標値と同程度になりました。引き続き、児童生徒が自分自身を肯定的に見つめられるよう、体力の向上や心身の健やかな成長につながる活動の支援を継続していきます。

運動することが健康のために大切であることを理解している児童生徒も増加傾向にあります。引き続き、理解を深める教育を進め、最終目標値の達成を目指します。

成果を計る主な指標		「自分にはよいところがあると思う」と答えた児童生徒の割合					
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)	
	R1	R2	R3	R4	R5		
小) 65.4%	小) 75.3%	—	—	—	—	小) 75.4%	
中) 67.8%	中) 74.1%	—	—	—	—	中) 77.8%	

【設定理由】
心が健康であることは自分自身を肯定的に見つめられることにつながっていきます。心が健康であることを示す指標として設定します。目標値として、令和5年度までに約10%の増を目指します。

成果を計る主な指標		「運動(体を動かす遊びを含む)することは、あなたの健康のために、どのくらい大切だと考えますか」に「大切である」と答えた児童生徒の割合				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) 95.9%	小) 98.2%	—	—	—	—	小) 100.0%
中) 95.0%	中) 97.5%	—	—	—	—	中) 100.0%
【設定理由】 体を動かすことの楽しさや心地よさを感じ、健康な生活の元となる規則正しい生活の大切さについての理解が進んでいることを示す指標として設定します。目標値として、令和5年度までに100%を目指します。						

施策の方向3—2 健康な心身のための、食育を推進します

目指す成果 【子どもは】食事を大切にしている

【施策の達成度】 A

*** 主要な施策の成果 ***

【学校給食管理運営事業】（保健給食課）

- ・給食の食材は国内産を基本として、遺伝子組み換えがされていないものを使用し、食品添加物を極力避けるなどの取り組みにより、安全安心な給食を提供しました。
- ・食材の食品衛生検査及び月2回の職員による細菌検査を実施し、安全安心な給食を提供しました。
- ・学校給食をよりよくしていくために、大和市学校給食共同調理場運営協議会を開催しました。
- ・調理従事者の資質向上のため、調理従事者研修会を実施しました。

【給食費管理事務】（保健給食課）

- ・給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置しました。毎月の給食費徴収に伴う事務的書類の整理及び給食未納世帯に対する定期的な督促を補佐し、保護者から給食費の適正な納入を受けることで、良質で安定した給食食材を計画的に購入し、児童生徒の健全育成へ繋げました。

【給食用消耗品購入事務(学校配当)】（保健給食課）

- ・安全で良質な学校給食を提供するために、各学校で使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品の購入費用を学校に配当し、必要な消耗品を購入することで、より安全な給食提供を行いました。

【北・中・南部学校給食共同調理場運営事業、単独調理校運営事業】（保健給食課）

- ・学校給食衛生管理基準に基づいて給食調理業務を実施し、安全で栄養のバランスのとれた給食を提供することで児童生徒の健康増進を図りました。また、これらを通じて日常生活における正しい食習慣を身につけることにも繋げました。

【受入校運営事業】（保健給食課）

- ・各学校給食共同調理場で調理された安全で栄養バランスのとれた給食を、衛生管理が行き届いた状態で提供することにより、児童生徒の健康増進を図りました。

【給食共同調理場施設維持管理事務、単独調理校施設維持管理事務】（保健給食課）

- ・各調理場の衛生管理の改善充実を図るために、施設設備の点検を行うことで実態を把握しました。
- ・各調理場の設備の改善補修や保守点検を計画的に実施し、安全に給食を提供しました。

【受入校施設維持管理事務】（保健給食課）

- ・学校給食共同調理場からの給食を受け入れる学校の衛生管理の改善充実を図るために、施設設備の点検を行うことで実態を把握しました。
- ・各施設設備の改善補修や保守点検を計画的に実施し、調理場からより安全で衛生的に給食を受け入れました。

【学校給食施設大規模改修事業】（保健給食課）

- ・学校給食施設設備の老朽化に対応するために、安全で衛生的な施設への改善を目的として改修を行いました。
- ・令和元年度は、桜丘小グリストラップ更新工事、南部調理場中規模改修工事の実設計画委託を行いました。

【学校教育食育推進事業】（保健給食課）

- ・食環境を整備し、米飯給食の回数を維持することにより、日本の伝統的な食文化や食習慣の学習機会を設け、児童生徒が心身ともに健全で豊かな人間性を育むことに繋がりました。

- ・学校給食への理解を深めるため、学校給食展を開催するほか、調理従事者等の資質向上を図るため、研修会等を実施しました。
- ・学校給食展を文化創造拠点シリウスで開催し、給食を通じて、食や食を取り巻く人、自然の恵みなどに感謝するきっかけをつくりました。
- ・家庭における食に対する意識を高めるとともに、親子の絆を深めることができるよう、親子料理教室を開催しました。
- ・栄養教諭が学校を訪問して食育の授業を行い、食育に対する意識を高めました。

【学校給食設備整備事業】（保健給食課）

- ・衛生管理の改善充実のため、耐用年数を経過した学校給食設備を順次買い替えるなど、安全で安心な給食が提供ができる環境を整えました。
- ・調理機器の更新は、点検結果、経過年数等により計画的に進めました。令和元年度は、主に共同調理場における給食機器の更新を行いました。
- ・「異物混入事故防止対策&対応マニュアル」に基づき、調理機器・器具等の管理を徹底するとともに、委託業者との情報交換会を定期的に開催するなど再発防止に努めました。

今後の主な課題

【学校給食管理運営事業】（保健給食課）

- ・引き続き、安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底等を図る必要があります。

【給食費管理事務】（保健給食課）

- ・給食費の未納、滞納状況について、100%の徴収率は達成されていません。引き続き、未納発生から1年以内の徴収を目標に、給食費の納入について更に保護者に働きかけていく必要があります。

【給食用消耗品購入事務(学校配当)】（保健給食課）

- ・安全な給食の提供に必要な消品について、引き続き適切な予算配当を行う必要があります。

【北・中・南部学校給食共同調理場運営事業、単独調理校運営事業】（保健給食課）

- ・食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。

【受入校運営事業】（保健給食課）

- ・給食機器の老朽化により生じる故障等への修繕について、児童生徒への給食提供に支障のないよう、引き続き迅速に対応する必要があります。

【給食共同調理場施設維持管理事務、単独調理校施設維持管理事務、受入校施設維持管理事務】（保健給食課）

- ・施設や設備の老朽化に伴い、点検結果等を踏まえ、計画的に改善補修等を行う必要があります。

【学校給食施設大規模改修事業】（保健給食課）

- ・空調設備や給排水設備などを含め、給食施設全体の老朽化が進むなか、施設の延命化を図るために計画的に改修工事を行う必要があります。
- ・給食共同調理場につきましては、ボイラーの更新のほか、長寿命化の方針を受け、順次予防的な補修を行う必要があります。

【学校教育食育推進事業】（保健給食課）

- ・引き続き米飯給食の回数を維持すると共に、ごはんがすすむ様々なおかずのバリエーションを充実させていく必要があります。

【学校給食設備整備事業】（保健給食課）

- ・給食を安全かつ安定的に提供するため、総合機器点検の結果を踏まえ、計画的に調理機器等を更新する必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

学校給食や食育教育を通して、食事の大切さを理解している児童生徒は、着実に増加しています。望ましい生活習慣や食習慣を身につけさせるため、今後も栄養教諭を中核として食育の推進を図り、学校・家庭・地域が連携して取り組むことを目指します。

成果を計る主な指標		「食事をしっかりと取ることは、あなたの健康のために、どのくらい大切だと考えますか」に「大切である」と答えた児童生徒の割合				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) 96.6%	小) 98.9%	—	—	—	—	小) 100.0%
中) 97.4%	中) 98.3%	—	—	—	—	中) 100.0%
【設定理由】						
規則正しい食生活は、心身の健康につながります。子どもが、食事が大切であることを理解していることを示す指標として設定します。目標値として、令和5年度までに100%を目指します。						

施策の方向3—3 命を守る、安全教育を推進します

目指す成果 【子どもは】自分の身を守ることができる

[施策の達成度]

B

* 主要な施策の成果 *

【児童生徒安全対策事業】(指導室)

- ・学校P Sメールの登録世帯数は13,380件(登録率93.1%)となり、登録率は横ばいでした。不審者情報については各家庭へ情報を伝達するとともに、関係各課との情報共有を図り、児童生徒の安全対策に役立てました。
- ・学校P Sメールでは、不審者情報のほか、自然災害に伴う登下校の情報、更に学校行事や学校との連絡事項などの有効な情報を発信しました。
- ・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布しました。
- ・大和市学校防災計画検討委員会を立ち上げ、大和市学校防災マニュアルを作成しました。
- ・令和元年度、児童の登下校時に起こりうる犯罪、交通事故等を効果的に防止し、児童の安全確保及び児童の保護者からの信頼確保を目的として、小学校の教職員、児童の保護者、自治会等の各団体の代表者及び関係行政機関で組織した「大和市子ども見守り活動協議会」を設立しました。
- ・令和元年度には、大和市子ども見守り活動協議会を2回開催し、組織横断的な情報共有を行いました。
- ・日々から児童生徒の登下校時における見守りを行っている「大和市子ども見守り隊」の方々に、ロゴ入りの活動用のベストを配布し、子ども見守り活動を視覚的にアピールしました。
- ・小学校の始業式に併せて、「大和市子ども見守り隊」による一斉見守り活動を実施しました。

【小学校地域教育力活用推進事業】(指導室)

- ・児童の交通安全の理解を深めるため、小学校交通安全教室を実施しました。

【情報教育推進事業】(教育研究所)

- ・情報モラルの実態調査の結果を踏まえ、実態に即した指導を行いました。
- ・小学校の授業支援を増やし、早期の情報モラル教育を行いました。
- ・児童生徒だけでなく家庭への啓発も重要であることから、授業参観時の授業や懇談会、入学説明会での講演会等のテーマとして「情報モラル」を設定するなど、各校の要望に沿った事業を実施しました。

【青少年相談員連絡協議会支援事業】(青少年相談室)

- ・中学校との情報交換会などにおいて、青少年街頭指導員と青少年相談員が、学校職員と地域の情報を共有し、地域で子どもを見守る体制を強化しました。

【青少年相談・街頭補導事業】(青少年相談室)

- ・ゲームセンターや公園等を巡回するなど、青少年街頭指導員と青少年相談員による街頭補導活動を実施し、問題行動がある青少年には補導を行い、青少年の健全化に繋げました。
- ・有害看板等の撤去活動や有害図書区分陳列等調査を行うことで、非行等の防止や地域全体で子どもをはぐくむ社会環境浄化を行いました。

* 今後の主な課題 *

【児童生徒安全対策事業】(指導室)

- ・自発的に活動している「大和市子ども見守り隊」の方々に対し、どのようなサポートができるのか検討を行う必要があります。

【情報教育推進事業】（教育研究所）

- ・「情報」に関わる様々な環境が激しく変化する中でも、児童生徒の実態に合わせた情報モラル教育を行うため、引き続き実態調査を行うとともに、各学校に対応した教職員への支援や研修が必要です。

【青少年相談・街頭補導事業】（青少年相談室）

- ・青少年を取り巻く社会環境が変化している中、青少年街頭指導員と青少年相談員が連携しながら、街頭補導や青少年の非行（喫煙、飲酒など）防止活動を青少年の実態に合った方法で進めていくことが必要です。

*** 成果指標に対する評価 ***

教職員による交通安全指導のほか、「大和市子ども見守り隊」の方々による登下校時の見守り活動が効果的に行われたことで、市内小中学生の交通事故件数は減少しました。

今後も「大和市子ども見守り活動協議会」による情報交換などを通し、より効果的な活動を行うことで、児童生徒の交通事故の減少に取り組みます。

成果を計る主な指標	市内小中学生の交通事故件数					最終目標値 (R5)
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R4	
73 件	68 件	—	—	—	—	62 件
【設定理由】						
交通事故から自分の身を守るためには、交通ルールや安全についての理解が必要です。通学路の交通安全指導や、自転車教室等の安全教育が行われていることを示す指標として設定します。目標値として、前年度を下回ることを目指します。						

施策の方向3-4 安全安心で、子どもが落ち着いて学べる学校の環境づくりを進めます

目指す成果 【子どもは】 落ち着いて学べる学校の環境が整っている

[施策の達成度]

B

* 主要な施策の成果 *

【営繕作業所管理運営事務】（教育総務課）

- ・学校からの補修要望を受け、営繕作業所で作業員が補修のための下準備や加工を行うことで、作業中の児童生徒への安全面や授業時間に影響されずに迅速に対応できました。

【小・中学校施設維持管理事業】（教育総務課）

- ・老朽化が進む学校施設における軽微な修繕、突発的な雨漏り、漏水等に対する補修及び電気、機械、給排水設備、防災設備等の定期的な点検や補修を行うほか、保守点検、清掃業務等を専門業者への委託することで、適切な維持管理を行い、児童生徒が落ち着いて学べる学校の環境を整えました。
- ・学校現場の要望等を取り入れながら、机、椅子等の消耗品の補充や交換を行いました。

【小・中学校大規模改修事業】（教育総務課）

- ・建設年度や現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設、更新を行い、児童生徒が落ち着いて学べる学校の環境を整えました。
- ・文部科学省の「学校施設環境改善交付金」の対象事業については、「施設整備計画」を策定して、財源を確保しました。

【小中学校庁務作業業務】（教育総務課）

- ・庁務作業員が学校構内の清掃や、施設、設備等の管理に必要な軽易な作業を行うことで、教育のために望ましい環境を整備しました。

【小・中学校防音設備整備事業】（教育総務課）

- ・老朽化が進む防音設備（建具、内装、空調）の機能復旧や増築校舎への併行防音工事を計画的に行い、航空機騒音による影響を軽減することで、教室内で児童生徒が落ち着いて学べる環境を整えました。

【教職員人事事務】（学校教育課）

- ・転任、配置換え、採用、昇任等の人事異動を合理的かつ効率的に実施し、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えることで、児童生徒が落ち着いて学べる学校の環境づくりを進めました。

【通学路指定・補修要望事務】（学校教育課）

- ・児童生徒数に応じて各校とPTAで検討した通学ルートを踏まえ、通学路を指定しました。
- ・大和市通学路安全プログラムに基づく各校からの通学路上の危険箇所等の改善要望や安全点検を踏まえ、交通管理者や道路管理者に交通安全対策を依頼し、児童生徒の登下校の安全を確保しました。

【教職員互助会支援事業】（学校教育課）

- ・市立学校教職員互助会に補助金を交付し、教職員の福利厚生充実と福祉の増進を図りました。

【教職員健康診断事務】（保健給食課）

- ・教職員を対象とした健康診断とストレスチェックを実施し、教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図りました。
- ・ストレスチェック調査票の回収率は85.8%で、高ストレス者割合は9.7%の結果でした。ストレスチェックの集団分析結果の総合判定は、全国平均を下回り、比較的良好な結果でした。

【学校災害補償事業】（保健給食課）

- ・日本スポーツ災害振興センターに対し、学校管理下で発生した災害に係る共済給付金の交付手続きを行うことで、児童生徒の保護者に対し、医療費の負担等の軽減を図りました。
- ・学校管理下で発生した災害に係る賠償責任に備え、学校災害賠償保障保険に加入しました。

【学校薬剤師検査室運営事業】（保健給食課）

- ・学校薬剤師による室内環境、給食施設等の検査を実施し、学校内の環境衛生の維持に努めました。

【小・中学校環境検査事務】（保健給食課）

- ・学校環境衛生基準に基づき、各学校における飲料水、プール水の水質検査や教室の空気環境検査を行い、環境管理の徹底を図ることで、児童生徒の良好な生活環境を保ちました。

特記事項

【北大和小学校増築事業】（教育総務課）

- ・平成30年度に引き続き、敷地西側に校舎を増築するなどの必要な整備を行うことで、児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育を確保しました。

【中央林間小学校増築事業】（教育総務課）

- ・大型マンションの建築に伴う児童数の増加に伴う教室不足を解消するため、増築工事に伴う設計を実施しました。

【小・中学校大規模改修事業、小・中学校防音設備整備事業】（教育総務課）

- ・大野原小学校において、平成30年度から令和元年度にかけて、防音機能復旧及び大規模改修工事を実施しました。
- ・鶴間中学校において、防音機能復旧及び大規模改修工事に係る設計業務を行いました。

今後の主な課題

【小・中学校大規模改修事業】（教育総務課）

- ・施設整備を実施する上で、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極めて優先順位の見直しをふくめた適正な時期の改修を進める必要があります。
- ・GIGAスクール構想の実現に向け、各校に高速通信の無線LANネットワークの整備を推進する必要があります。

【小・中学校防音設備整備事業】（教育総務課）

- ・防音設備整備計画を進めていく中で、児童生徒の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。
- ・今後も学校施設全体の維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、事業費を見極めながら事業を進めていく必要があります。

【通学路指定・補修要望事務】（学校教育課）

- ・市内の道路状況や交通事情の変化を踏まえ、犯罪防止の観点からも各学校、PTA、地域住民、行政（教育委員会・道路管理者）、警察署（交通管理者）その他関係機関による連携と協力を強化する必要があります。
- ・大和市通学路安全プログラムを効果的に実施するため、プログラムの運用方法や会議の実施方法などについて、見直しの要否を検討する必要があります。

【教職員健康診断事務】（保健給食課）

- ・ストレスチェックについては、受検の強要や受検しない対象者に対する不利益な取り扱いに当たる行為がないように配慮したうえで、多くの教職員が受検するよう、引き続き各学校に受検勧奨を行い、回収率の改善を図る必要があります。

- ・引き続き、高ストレス判定者に対して、医師による面接指導を勧奨していく必要があります。

【学校災害補償事業】（保健給食課）

- ・学校における安全指導に関して、常に注意を払いながら教育活動を実践するとともに、事故が起きた時に適切な対応が取れるよう、引き続き注意喚起していく必要があります。
- ・児童生徒の交通事故減少に向け、安全指導を充実させる中で、特に自転車の乗り方に関するルールを順守させる必要があります。

【学校薬剤師検査室運営事業、小・中学校環境検査事務】（保健給食課）

- ・引き続き、環境検査を継続的に実施し、学校内の環境衛生の維持を図る必要があります。

*** 成果指標に対する評価 ***

日常的な修繕要望に対する「修繕必要施設の改善割合」は前年度と比べ7ポイント減少しました。施設の老朽化が進み、日常的な修繕では対応しきれない要望や改修に時間を要する案件が増えたことが要因ですが、修繕可能箇所を営繕作業員による補修や業者委託等により予算を有効的に活用し、効率的な補修処理を行うことができました。最終目標値の達成に向け、引き続き取り組む必要があります。

成果を計る主な指標		修繕必要施設の改善割合				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
86.9%	79.8%	—	—	—	—	90.0%

【設定理由】
 良好な環境の中で児童生徒が学習していることが必要であり、施設などを日々適切に維持管理されていることを示す指標として設定します。学校から提出される補修要望依頼書に対応することで、環境改善につながると考えることから、90%を目標値として設定します。なお、施設の老朽化に伴う大規模な改修は、学校の要望なども踏まえながら計画的に実施していきます。

基本目標 3 安全安心な環境を整え、健康な心身を育てます

[総合評価] B

[基本目標3に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針]

施策の方向3-1「心身ともに健康に生活を送るための、健康教育を推進します」については、自分自身を肯定的に考えられ、かつ、運動が健康のために大切だと理解している子どもたちが大きく増加しています。今後も心の健康と体の健康の両方が大切であることを伝えていきます。

施策の方向3-2「健康な心身のための、食育を推進します」については、食事の大切さを理解している子どもたちが着実に増えています。今後も望ましい生活習慣や食習慣を身に付けられるよう、取り組んでいきます。

施策の方向3-3「命を守る、安全教育を推進します」については、新しく作成した学校防災マニュアルに基づき、学校現場において防災対策を進めるほか、「大和市子ども見守り活動協議会」による情報共有や「大和市子ども見守り隊」による登下校時の安全対策を強化していきます。また、学校P Sメールは、各家庭へ素早く情報を伝達することに有効であるため、今後も登録率の向上を図っていきます。

施策の方向3-4「安全安心で、子どもが落ち着いて学べる学校の環境づくりを進めます」については、学校施設全体の老朽化が進んでおり、今後も計画的に補修や改修工事を進めていきます。また、子どもたちが安心して学校で過ごせるよう、家庭・地域と協力していきます。

各施策の方向に向けた取り組みを行うことで、概ね目標とする成果が表れています。引き続き、計画的に事業を進めるとともに、地域や家庭の協力を得ながら、安全安心と健康の大切さを伝えていきます。

基本目標4

多様性を尊重し、他者と共に生きる社会性を育てます

施策に向けた考え方

学校は、自分とは異なる、価値観や文化、背景を持つ他者と、様々な活動を通して共に学ぶ場です。一人ひとりの多様性を認め、尊重する意識を育てることで、将来にわたり欠くことのできない、他者と共に生きるための社会性を育む必要があります。グローバル化した社会では、他者を理解しようとする心と、自分の考えを論理的に伝える力を基にした、コミュニケーションをとることが必要とされます。

いじめについては、道徳が教科として実施されることになったきっかけの一つであることを踏まえ、道徳の時間を中心に全教育課程を通して他者との関わりを考え、どのような行動がその場にふさわしいのかを判断できる力を育てます。

不登校については、その原因について、学校での学習面、生活面、友人関係、保護者との関係、また、家庭生活も視野に入れ、正確な把握に努める必要があります。子どもへの個々に応じた支援を進めるとともに保護者への相談体制の充実等の、子どもや家庭を支援する取組みを推進します。

いじめや不登校も含めた児童生徒指導上の諸問題については、子ども一人ひとりに丁寧に関わる体制が適切に機能する組織運営に努め、未然防止と早期発見・早期対応に学校と教育委員会が連携して取り組むことが重要です。

施策の方向4-1 いじめのない学校生活に向けた取組みを進めます

子どもにとって学校は、将来必要となる社会性を身に付けるために大きな役割を果たす場です。そのため学校は、子ども一人ひとりにとって安心して学ぶことができる場である必要があります。障がいのある子ども、外国につながる子ども等、全ての子どもの学びに寄り添い、子どもたちが、お互いの個性や良さを認め合いながら共に学ぶことができる集団づくりに努めます。

いじめについては、他者の心や体を傷付けることは決して許されないことだという意識を育みます。お互いを認め合い、手を携えて横のつながりを大切にする温かい集団づくりを通して、未然防止と早期発見・早期解消に努めます。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	いじめのない学校生活への支援		
内容	児童指導において、いじめ等の多様化する対応の充実を図るため、全小学校に児童支援中核教諭を配置し、子どもたちが安心して学校生活が送れるよう取り組みます。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	学級集団アセスメントの実施校 28 校 全小学校へ児童指導・支援の中心的役割を担う中核教諭を配置	同左	
実績	学級集団アセスメントの実施校 28 校 全小学校へ児童指導・支援の中心的役割を担う中核教諭を配置	—	
事務事業名	いじめ等対策事業	担当課	指導室

項目	青少年等の相談と、教職員に向けた学校相談体制の支援		
内容	青少年（就学から 30 歳まで）やその保護者・教職員の相談を受け、いじめを含め学校生活全般について適切な支援を行います。電話・来室での相談や学校への相談員派遣により様々な相談に専門相談員（スクールソーシャルワーカー（SSW）・心理カウンセラー（CP））と学校相談員が対応します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	SSW・CPの対応件数 来室相談 1,100 件 電話相談 600件 学校相談員による来室相談 1,990 件	同左	
実績	SSW・CPの対応件数 来室相談 1,351 件 電話相談 1006 件 学校相談員による来室相談 1973 件	—	
事務事業名	青少年相談・街頭補導事業	担当課	青少年相談室
内容	全中学校に、匿名でいじめについての相談・通報・報告ができるアプリ「STOPit（ストップイット）」を導入し、いじめの早期発見、解決に取り組みます。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	「STOPit（ストップイット）」導入校 9 校	同左	
実績	「STOPit（ストップイット）」導入校 9 校	—	
事務事業名	いじめ等対策事業	担当課	指導室

項目	ネットトラブルのサポート		
内容	児童生徒がネットいじめ等のトラブルに遭った際の相談、サポートを行います。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	トラブル相談実施 トラブル対応 各中学校 1回	同左	
実績	トラブル相談実施 トラブル対応 3件 (肖像権の侵害、SNSトラブル 等)	—	
事務事業名	情報教育推進事業	担当課	教育研究所

施策の方向4-2 不登校のない、誰もが通いたくなる学校づくりを進めます

不登校児童生徒に対しては、担任を中心に児童支援中核教諭や生徒指導担当、教育相談コーディネーターの協力を得て、解決に向け取り組むとともに、心理カウンセラーやスクールソーシャルワーカーのほか、関係機関や団体、家庭、地域と連携しながら組織的に支援します。

さらに学習の保障のために、不登校児童生徒支援員による支援や、教育支援教室への通室につなげるなど、個々の状況に合わせた適切な対応に努めます。

また、電話または面談による、保護者、子ども、教員からの相談を常時受け付け、関係機関との連絡調整を行い、ケース会議を開催する等、相談者に寄り添いながら早期対応、早期解決を支援します。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	不登校の未然防止対策		
内容	学級集団アセスメントテストを実施し、学級や個人の状態を客観的に把握し、よりよい集団作りや不登校・いじめの防止に役立てる学級集団作りに取り組みます。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	学級集団アセスメントの実施校 28校 全小学校へ児童指導・支援の中心的役割を担う中核教諭を配置	同左	
実績	学級集団アセスメントの実施校 28校 全小学校へ児童指導・支援の中心的役割を担う中核教諭を配置	—	
事務事業名	いじめ等対策事業	担当課	指導室

項目	不登校の児童生徒と保護者に向けての支援		
内容	学校復帰を一つの目途に教育支援教室（まほろば教室）を運営するとともに、各学校での不登校に対する取組みが活性化されるよう積極的な働きかけをします。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	まほろば教室通室人数 （年度末登録者数）	35人	同左
実績	まほろば教室通室人数 （年度末登録者数）	43人	—
事務事業名	不登校児童生徒援助事業	担当課	青少年相談室
内容	中学校には不登校生徒支援員を、小学校には不登校児童支援員を配置し、不登校や登校を渋りがちな児童生徒が、学校生活を安心して過ごせるように学習支援や教育相談・家庭訪問を行います。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	不登校生徒支援員数 不登校児童支援員数	9人 5人	同左
実績	不登校生徒支援員数 不登校児童支援員数	9人 5人	—
事務事業名	不登校児童生徒援助事業	担当課	青少年相談室
内容	不登校や登校を渋りがちな児童生徒の保護者に向けて、その悩みを理解し支援するために特別相談員を交えた保護者会を開催します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	不登校を考える保護者会	4回	同左
実績	不登校を考える保護者会	4回	—
事務事業名	不登校児童生徒援助事業	担当課	青少年相談室

施策の方向4-3 社会性を育む道德教育を推進します

誰もが幸せに生活できる社会を築くためには、様々な価値観や文化を持つ人々と共に生きていくことが不可欠です。しかしながら、今日では、地域のつながりが希薄化し、共に助け合うことが難しくなっています。

社会規範を大切にし、人としてより良く生きるためにはどうしたらよいか。生き方や社会の在り方を深く考えることができるよう「考え、議論する道德教育」を推進します。

また、各教科を始めとする学校教育全体を通して、自分の大切さとともに、周りの人の大切さを認めることができるよう人権教育を推進し、人権意識を高めます。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	社会性を育むための教職員の研修・研究		
内容	学校教育における人権・同和教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。豊かな人間性と社会性及び対人関係能力を培い、人格的資質の向上を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	各学校の人権教育における全体計画及び教育計画の指導助言 28校 人格的資質向上研修（人権） 1回	同左	
実績	各学校の人権教育における全体計画及び教育計画の指導助言 28校 人格的資質向上研修（人権） 1回	—	
事務事業名	人権教育推進事業 教育に関する調査研究・研修事業	担当課	指導室・教育研究所
内容	教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	研究委託 ふれあい教育実践研究推進校 3校 小・中学校教育研究会等への助成	同左	
実績	研究委託 ふれあい教育実践研究推進校 3校 小・中学校教育研究会等への助成	—	
事務事業名	教育研究支援事業	担当課	指導室

内容	教職員を対象とする研修会を開催し、道徳教育に関し、必要な専門知識や技能の習得を促進します。		
	年次計画	令和元年度	令和2年度
	計画	道徳をテーマにした 訪問研修の実施 28回	同左
	実績	道徳をテーマにした 訪問研修の実施 26回	—
事務事業名	教職員研修実施事業	担当課	指導室

施策の方向4-4 社会に開かれた学校教育を推進します

学校では、子どもは身近な地域を通して社会の仕組みを学び、地域でのボランティア活動等を通して様々な人々や物事と関わりを持つ体験をしています。地域で学び、身に付けた力を、将来にわたって地域や社会のために生かしていく必要があります。

学校が、子どもにどのように育ってほしいかを積極的に示すことで、保護者や地域の方とその方向性を共有することができます。保護者や地域の方が学校で授業支援を行ったり、子どもが地域を学習の場としたりすることにより、子どもの学びを豊かにする仕組みづくりを推進し、社会に開かれた学校教育の充実を図ります。

■目標達成に向けた主な事務事業と令和元年度の実績

項目	学校評議員の委嘱		
内容	地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を進めることにより、学校教育の充実を図ります。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	学校評議員の委嘱人数 158人	同左	
実績	学校評議員の委嘱人数 157人	—	
事務事業名	小・中学校地域教育力活用推進事業	担当課	指導室

項目	地域と協働した学校教育の推進		
内容	地域の方々が持っている専門的な知識・技能及び経験を学校教育に取り入れることを推進します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	学校支援ボランティア人材バンク登録者数 64人	同左	
実績	学校支援ボランティア人材バンク登録者数 64人	—	
事務事業名	小・中学校地域教育力活用推進事業	担当課	指導室

項目	広報誌の発行		
内容	特色ある教育活動を広報誌等で市民に周知するとともに、地域と連携した学校教育推進に向けた学習会への参加や活動への協力を働きかけます。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	ビジュアル版大和の教育 こども版まなびやまと まなびやまと	同左	
実績	ビジュアル版大和の教育 こども版まなびやまと こども版まなびやまと特集号 まなびやまと	—	
事務事業名	教育に関する調査研究・研修事業	担当課	教育研究所

項目	大和市の教育に関する統計等の資料の発行		
内容	前年度の活動成果や指針を集約した統計及び研究検討の資料として、「大和の教育」を発行します。また、発行した内容については、ホームページへ掲載します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	大和の教育	同左	
実績	大和の教育	—	
事務事業名	大和の教育刊行事業	担当課	教育総務課

項目	教育功労者の表彰		
内容	学校教育や社会教育などの分野において、長年にわたり活動いただいた功労や、他の模範となった功績をたたえ、表彰します。		
年次計画	令和元年度	令和2年度	
計画	表彰式実施	同左	
実績	表彰式実施	—	
事務事業名	教育委員会褒章事業	担当課	教育総務課

教育委員会の自己点検評価

基本目標 4 多様性を尊重し、他者と共に生きる社会性を育てます

施策の方向4-1 いじめのない学校生活に向けた取組みを進めます

目指す成果 【学校は】 いじめのない学校・学級が実現できている

[施策の達成度] B

主要な施策の成果

【いじめ等対策事業】(指導室)

- ・学級集団アセスメント(ハイパーQ U)の実施により、客観的な学級の状況や集団になじめない児童生徒の状況を把握し、その後の指導に活かしました。継続的に対応が必要な児童生徒に対しては、学年職員等のチームによる支援につなげ、いじめの解消を図りました。
- ・いじめ発見のための児童生徒対象のアンケートを全小中学校で実施し、一人一人の現状の把握に努めるほか、いじめ認知件数の調査を行うことで、いじめの解消に向けた素早い対応を図りました。
- ・スマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーション「STOP i t (ストップイット)」を中学校全校に導入し、いじめの早期発見と対応に努めました。
- ・児童指導についての事案を総括し、中心的な役割を担う「児童支援中核教諭」を全小学校へ配置することにより、いじめに対する初期対応の迅速化、円滑化を図るとともに、関係機関との連携強化に繋がりました。
- ・いじめ問題に対する若手教員の経験不足などを解消するため、各小中学校、全教職員を対象に児童生徒に対する支援についての児童・生徒指導研修会(訪問研修)を実施しました。
- ・いじめ撲滅に関するリーフレットを作成し、各学校に配布することで、いじめ撲滅を啓発しました。
- ・「大和市いじめ防止基本方針」に基づき、「いじめ問題対策連絡協議会」及び「いじめ問題対策調査会」を開催し、未然防止と早期発見の重要性を確認するとともに、連携体制の確立に取り組みました。
- ・校長、教頭、教務担当者、児童生徒指導担当者等を対象に、いじめに関する講演や連絡協議会を重点的に実施しました。また、「大和市いじめ防止基本方針」及び各学校での方針を引き続き活用するよう促すことで、いじめに対する意識の向上とともに、組織的な対応の共有化が図り、各学校でのいじめ問題への適切な対応に繋がりました。
- ・「いじめ問題」について、道徳や犯罪としての捉え方に加え、人権教育の側面からも指導する機会を増やし、児童生徒の意識向上を図りました。

【情報教育推進事業】(教育研究所)

- ・ネットいじめ等のトラブルに遭った際に各学校が直接専門家に相談できる体制を設けることで、迅速な解決に繋がりました。
- ・各校における情報モラル教育を支援し、児童生徒や教職員がネットいじめ等のトラブルに関する正しい知識を得ることに繋がりました。

【青少年相談・街頭補導事業】(青少年相談室)

- ・青少年心理カウンセラーとスクールソーシャルワーカーによる来室相談と電話相談において、いじめに関する相談に対応し、学校や関係機関との連携も図りながら継続的な支援を進めました。

- ・地区会議、受理支援会議に加え、特別支援教育センター「アンダンテ」との拡大受理会議を毎月実施することで、いじめに関する児童生徒の情報の共有を図り、より良い支援に繋がりました。
- ・教育相談員を小学校へ派遣し、児童や保護者のいじめに関する不安や悩みなどの相談に対応し、学校と連携した有効的な支援を行いました。
- ・スクールソーシャルワーカーの専門性の活用に加え、家庭、学校、地域の関係機関が連携することにより、いじめを要因とする複雑化した悩みや不安を抱える児童生徒とその保護者に対して、課題解消に向けた支援を行いました。
- ・いじめを要因とする不登校などの解決を図るため、心理カウンセラーとスクールソーシャルワーカーがチームを組み、それぞれの専門性を生かして内的要因・外的要因の両面からアプローチするよう相談体制を構築し、地域を分けてチームで受け持つことで、必要な情報を共有しながら、学校へ働きかけるなどの支援を実施しました。

今後の主な課題

【いじめ等対策事業】(指導室)

- ・引き続き、いじめを生み出さない環境づくりと、教職員が児童生徒の小さな変化を見逃さない感覚を磨くこと、児童生徒や保護者とのコミュニケーションのスキルアップなど、いじめの未然防止に対する取り組みを推進する必要があります。
- ・いじめの早期発見、早期対応だけでなく、早期解決に取り組むことができる体制を構築する必要があります。
- ・「STOP i t (ストップイット)」の登録率を向上させる取り組みが必要です。

【情報教育推進事業】(教育研究所)

- ・社会の変化に伴い、ネットいじめ等のトラブルの内容も深刻化していくため、今後も教職員は常に子どもたちが関わるネット環境の現状を把握し、折に触れて指導していく必要があります。また、保護者にも啓発していく必要があります。

【青少年相談・街頭補導事業】(青少年相談室)

- ・相談件数の増加する中で、3名のスクールソーシャルワーカーがその専門性を活かし、学校と連携して児童生徒の情報を共有し、いじめを要因とする不登校などの児童生徒の抱える課題に対してどのように対応できるか、組織的、計画的な活動方法を継続して検討する必要があります。
- ・相談のニーズが高い重篤なケースについて、充実した相談活動を推進する体制を構築する必要があります。

成果指標に対する評価

いじめの解消率は横ばい傾向にあります。いじめの解消と併せて、いじめの未然防止も重要です。いじめの未然防止に向けても、道徳教育、人権教育の充実、子どもたち自身のソーシャルスキルを高めることにつながる取り組みを行っていきます。

「学級みんなで協力して何かをやり遂げ、嬉しかったことがある」と答えた児童生徒の割合も横ばい傾向にあります。引き続き、児童生徒の意欲を高め、児童生徒一人一人にとって居心地がよく、豊かな人間関係を築くことができる学級にするため、授業の改善、学級活動の充実に努めます。

成果を計る主な指標		いじめの解消率				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) 85.4%	小) 84.9%	—	—	—	—	小) 100.0%
中) 93.8%	中) 93.3%	—	—	—	—	中) 100.0%
【設定理由】 一人ひとりの児童生徒を大切にされた教育の取組みとして、どの子にも起こりうるいじめ問題への対応が図られていることを示す指標として設定します。いじめ問題の解消率(「解消している」「一定の解消関係が図られたが継続支援中」)が、小学校、中学校ともに100%となることを目標値として目指します。						

成果を計る主な指標		「学級みんなで協力して何かをやり遂げ、嬉しかったことがある」と答えた児童生徒の割合				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) 84.1%	小) 85.4%	—	—	—	—	小) 90.0%
中) 90.8%	中) 86.2%	—	—	—	—	中) 93.0%
【設定理由】 児童生徒が課題に取り組む中で、互いに頑張ろうという気持ちが育まれると、絆が深まります。教員は、児童生徒一人ひとりの学びに寄り添いながら、集団としての学び合いができる場を設定する必要があります。児童生徒に、互いの存在を尊重し、高め合う関係が構築されることを示す指標として設定します。目標値として、令和5年度までに小学校で90%、中学校で93%を目指します。						

施策の方向4-2 不登校のない、誰もが通いたくなる学校づくりを進めます

目指す成果 【学校は】 不登校のない学校・学級が実現できている

【施策の達成度】

B

*** 主要な施策の成果 ***

【いじめ等対策事業】（指導室）

- ・学級集団アセスメント（ハイパーQ U）の実施により、客観的な学級の状況や集団になじめない児童生徒の状況を把握し、その後の指導に活かしました。継続的に対応が必要な児童生徒に対しては、学年職員等のチームによる支援、指導へつなげ、不登校の解消を図りました。

【不登校児童生徒援助事業】（青少年相談室）

- ・不登校の児童生徒が通室する教育支援教室「まほろば教室」において、相談活動、学習指導、人間関係作りを中心に、社会への適応能力の伸長を目指し、様々な行事や理科センター指導主事やAETなどの外部講師により授業など、組織的かつ計画的に指導を実施し、児童生徒の心身の成長を図りました。
- ・まほろば教室に臨床心理士の資格を持つ教育相談員を配置し、不登校の相談からまほろば教室への通室を繋げるとともに、まほろば教室に通室とする児童生徒への継続的な支援を行いました。
- ・小学校10校の重点校に配置している5名の不登校児童支援員は、年間合計で1,769件の学習支援、1,327件の教育相談、381件の家庭訪問を行っており、学校と連携して不登校の未然防止や早期対応に努めました。
- ・中学校に配置している不登校生徒支援員は、年間合計で5,813件の学習支援、4,618件の教育相談、247件の家庭訪問を行っており、教室に入ることができない生徒の継続的な別室登校や不登校状態の改善に繋がりました。
- ・まほろば教室に通室する児童生徒の学級担任等など、各学校との情報交換会を実施するなど、児童生徒の情報共有を密に行うとともに、学校と児童生徒の交流の場を設定し、両者の関係がより円滑になるように努めました。
- ・まほろば教室に通室する児童生徒の保護者に対し、茶話会を4回開催しました。まほろば教室専任の教諭や支援員、教育相談アドバイザーが参加し、児童生徒への理解に努めました。
- ・不登校の児童生徒の保護者に対し、不登校状態の改善に向けた「不登校を考える保護者会」を4回開催し、まほろば教室専任の教諭や支援員、教育相談アドバイザーの助言や保護者同士がお互いの思いを語る機会を設けました。同じ悩みを持つ保護者が繋がりをもち、より良い支援の方法を探る機会となりました。
- ・まほろば教室において、特別支援学級に所属している児童生徒の受け入れも実施し、集団活動が苦手な児童生徒に対して時間をかけて、1対1からの丁寧な対応を実施し、通室が出来るように努めました。

【青少年相談・街頭補導事業】（青少年相談室）

- ・青少年心理カウンセラーとスクールソーシャルワーカーによる来室相談と電話相談において、不登校に関する相談に対応し、学校や関係機関との連携も図りながら継続的な支援を進めました。
- ・教育相談員を小学校へ派遣し、児童や保護者の不登校に関する不安や悩みなどの相談に対応し、学校と連携した有効的な支援を行いました。
- ・スクールソーシャルワーカーの専門性の活用に加え、家庭、学校、地域の関係機関が連携することにより、不登校に関する複雑化した悩みや不安を抱える児童生徒とその保護者に対して、課題解消に向けた支援を行いました。

- ・不登校の解決を図るため、心理カウンセラーとスクールソーシャルワーカーがチームを組み、それぞれの専門性を生かして内的要因・外的要因の両面からアプローチするよう相談体制を構築し、地域を分けてチームで受け持つことで、必要な情報を共有しながら、学校へ働きかけるなどの支援を実施しました。

今後の主な課題

【いじめ等対策事業】（指導室）

- ・新たな不登校を生み出さないための、魅力ある学校づくり、授業づくりを行う集団指導の充実と、現在不登校状態にある生徒に対して、他機関との連携を図りながら、学校としての個別支援体制の充実が必要です。

【不登校児童生徒援助事業】（青少年相談室）

- ・保護者による送迎が困難な場合など、まほろば教室に通室できない児童生徒への支援の在り方やまほろば教室への通室がしやすくなる手段を検討する必要があります。
- ・不登校などの課題をテーマとした研修会や保護者会を充実し、若手教員や保護者への支援を幅広く行う必要があります。
- ・不登校や発達障害等について、医療相談に対するニーズに応じた実施回数等を検討する必要があります。
- ・重篤なケースへの対応やより充実した相談活動を行うために、全小学校からの配置要望がある不登校児童支援員をどの小学校に配置するべきか、各学校と相談しながら増員も含めて検討する必要があります。
- ・教育相談コーディネーターや担任と連携し、不登校に対する初期対応の迅速化、円滑化を図り、一人一人の児童生徒に対する支援方法について、各小中学校、全教職員と共有できるよう学校への働きかけを進めていく必要があります。
- ・特別支援教育センター「アンダンテ」との連携を行い、今後も一人一人の児童生徒に適する支援の充実を図る必要があります。

成果指標に対する評価

小学校においては、「指導の結果登校できる又は登校するようになった児童数と指導中で登校には至らないものの好ましい変化が見られた児童数の割合」が大きく減少した一方で、「いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童の出席率」は、上昇しました。不登校児童への指導の結果、登校できる又は登校するようになった児童は増えた一方で、全体として好ましい変化が見られた児童数は減少したものとと言えます。

家庭環境に不登校の要因がある児童が増えており、児童自身では要因を改善することが困難なため、目標達成にはこれまでから一歩踏み込んだアプローチが必要です。不登校児童への指導は、本人とともに家庭への支援を充実させる必要があります。

逆に、中学校においては、「指導の結果登校できる又はするようになった生徒数と指導中で登校には至らないものの好ましい変化が見られた生徒数の割合」が大きく増加した一方で、「いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校生徒の出席率」は、減少しました。全体として、学校及び相談機関との関わりや指導により、自己解決のための行動が取れる生徒が増えたことで、好ましい変化が見られた生徒数は増加しましたが、それが登校にまでつながっていないケースが多いと言えます。

中学校では、小学校と比較して重篤なケースが増えているものと考えられます。今後は、学校での未然防止や、初期対応の段階で対応ができるよう、学校と教育委員会との連携をさらに推進していく必要があります。また中学校では、小学校からの情報の引継ぎと連携をより強化し、中学校へのスムーズな環境適応が図られるように配慮した支援を行うことが重要です。

成果を計る主な指標		「指導の結果登校できる、するようになった児童生徒数」+「指導中で登校には至らないものの好ましい変化が見られた児童生徒数」の割合				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) 62.9%	小) 44.3%	—	—	—	—	小) 70.0%
中) 51.1%	中) 62.2%	—	—	—	—	中) 60.0%

成果を計る主な指標		いじめ・友人関係・家庭環境に係る不登校児童生徒の出席率				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) 46.4%	小) 48.2%	—	—	—	—	小) 50.6%
中) 39.5%	中) 36.4%	—	—	—	—	中) 47.3%

【設定理由】

一人ひとりの児童生徒を大切にされた教育の取組みとして、不登校児童生徒への対応が図られていることを示す指標として設定します。学校での未然防止や、初期対応に努めるとともに、全ての児童生徒に学習を保障します。令和5年度までにいじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童生徒の出席率を、小学校で毎年0.7ポイント、中学校で毎年1.3ポイント上昇することを目指します。また、好ましい変化が見られる不登校児童生徒の増加を目指します。

施策の方向4—3 社会性を育む道德教育を推進します

目指す成果 【子どもは】社会性が身に付いている

[施策の達成度] A

* 主要な施策の成果 *

【教育研究支援事業】(指導室)

- ・ 道德教育に係る教育研究を実施し、教職員の指導力向上を図りました。

【教職員研修実施事業】(指導室)

- ・ 道德教育は、道德の時間だけでなく教育活動全体を通して児童生徒に発信する必要があることから、授業の指導案に道徳的な記載を求めるなど、教員の意識の向上を図りました。
- ・ 教職員に対し、道徳に関する訪問研修を実施し、道德教育の指導力向上を図りました。

【人権教育推進事業】(指導室)

- ・ 指導主事や教職員が人権に関する各研修会に参加するほか、人権教育に係る研修を実施するなど、学校教育における人権教育を推進することで、教職員の人権意識を高めました。
- ・ 学校支援ボランティア人材バンクに登録された人権教育に関する専門的な知識を持った地域の方々の情報を各校へ提供し、教科学習のみならず、道徳や総合的な学習の時間、人権教育や平和教育などで活用しました。

【教育に関する調査研究・研修事業】(教育研究所)

- ・ 人権教育に係る研修講座への参加を通して教職員自身が人権意識を高めることにより、児童生徒の社会性や対人関係能力のよりよい育成に繋がりました。

* 今後の主な課題 *

【教育研究支援事業】(指導室)

- ・ 道德の時間では、道徳的価値だけを理解していくのではなく、お互いに意見を出し合い、他者の考えを認めながら、自らの意見を深めていくよう、考え議論する授業展開が必要です。
- ・ 道德教育、人権教育ともに、新しい道德教育の内容を周知していくことが必要です。

【人権教育推進事業】(指導室)

- ・ 教育を行う側の指導主事及び教職員が、性的マイノリティ、外国人、貧困などに関する人権を正しく理解し、意識が高められるよう、学ぶ機会を提供する必要があります。

* 成果指標に対する評価 *

「特別の教科 道徳」の授業づくりについて、小中学校への訪問研修による周知を進めたことにより、考え、議論する授業の充実が図られ、令和元年度は、小学校では最終目標値を達成し、中学校でも社会性を育むことができた生徒が増加しました。

成果を計る主な指標	「道徳の時間では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいたと思う」と答えた児童生徒の割合					
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
小) 77.6%	小) 84.6%	—	—	—	—	小) 82.6%
中) 83.5%	中) 87.4%	—	—	—	—	中) 88.5%
【設定理由】 道徳教育は、自律した個人として、また、国家社会の形成者としてよりよく生きることを目標にしています。児童生徒に、道徳的諸価値についての理解を基に、自ら考え、友だちと議論することで深く自己を見つめ、実践してみようとする気持ちを育てることで、社会性を育てていることを示す指標として設定します。目標値として、令和5年度までに、5%程度の増を目指します。						

施策の方向4—4 社会に開かれた学校教育を推進します

目指す成果 【子どもは】地域に溶け込み、居場所がある

[施策の達成度]

B

* 主要な施策の成果 *

【教育委員会運営事務】（教育総務課）

- ・教育委員会定例会及び臨時会を13回開催し、延べ50名の方が傍聴しました。
- ・教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会を13回開催しました。
- ・市民等の声が直接教育委員に届くよう、「教育委員への手紙」を受け付けました。
- ・教育委員会のホームページにおいて、会議録や会議資料を公開しました。

【大和の教育刊行事業】（教育総務課）

- ・教育委員会の主な活動成果や指針を集約して一冊の本にまとめた「大和の教育」を刊行し、関係各所に配布しました。
- ・教育委員会のホームページにおいて、市内各小中学校での様々な取り組みや文化・芸術分野での活動実績等を掲載しました。

【教育委員会褒章事業】（教育総務課）

- ・令和元年度は、教育功労者として32人と2団体を表彰しました。
- ・小学校6年、中学校は小学校分も通算して9年の間、皆出席の児童生徒に記念品を贈りました。

【小・中学校児童・生徒活動等運営事業】（学校教育課）

- ・児童生徒の病気、けがの見舞いや、保護者や地域等との連携を推進するための学校交際費を交付し、児童生徒、家庭、地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図りました。

【小・中学校地域教育力活用推進事業】（指導室）

- ・民生委員・児童委員、自治会役員の方々など計157名の方々に学校評議員を委嘱しました。
- ・学校評議員による全体会を、各校平均で小学校では2.6回、中学校では2.4回開催し、学校の教育目標や経営方針についての意見交換や学校関係者評価を実施しました。
- ・学校支援ボランティア人材バンクに登録された専門的な知識や技術を持った地域の方々の情報を各校へ提供し、教科学習などで活用しました。
- ・学校と地域の連携を推進する一環として、コミュニティスクール導入に向けた調査研究を、文ヶ岡小学校・つきみ野中学校の2校で実施しました。

【教育に関する調査研究・研修事業】（教育研究所）

- ・教育研究所発行の各種広報誌を通して、小中学校における児童生徒の学習活動の様子を広く市民に伝え、地域と連携した学校教育推進に向けた学習会への参加や活動への協力を働き掛けました。

* 特記事項 *

【教育に関する調査研究・研修事業】（教育研究所）

- ・10年ぶりに開催された「子ども議会」について、子ども記者と共に取材して原稿を書き、「こども版まなびやまと特集号」を発行しました。

今後の主な課題

【小・中学校地域教育力活用推進事業】（指導室）

- ・学校運営により地域の教育力を活用するため、コミュニティスクール制度の導入を検討する必要があります。

【教育に関する調査研究・研修事業】（教育研究所）

- ・取材先や内容に偏りが無いよう注意しながら、日々の小中学校の様子が伝わるような紙面づくりを進める必要があります。

成果指標に対する評価

児童に授業を実施したゲストティーチャーの1校あたりののべ人数は前年度に比べて減少しました。地域に開かれた学校づくりを進めるため、学校支援ボランティア人材バンク制度を周知し、人材確保を図るほか、学校での活用推進に努める必要があります。

成果を計る主な指標		児童に授業を実施したゲストティーチャーの1校あたりののべ人数				
計画策定時 (H30)	実績値					最終目標値 (R5)
	R1	R2	R3	R4	R5	
86.3人	78.5人	—	—	—	—	100人
【設定理由】						
学校は、よりよい学校教育を通してよりよい社会をつくるという理念を、保護者、地域の人々と共有し、社会と連携、協働して教育課程をつくることが求められています。児童の学びが学校内にとどまらず広がり、学校と地域が連携していることを示す指標として設定します。目標値として、令和5年度の100人を目指します。						

基本目標 4 多様性を尊重し、他者と共に生きる社会性を育てます

[総合評価] B

[基本目標4に対する評価、及び目標達成に向けた施策の展開方針]

重点施策である施策の方向4-1「いじめのない学校生活に向けた取組みを進めます」については、いじめの解消率などの指標は横ばいでした。いじめの未然防止、早期発見、早期解決のため、様々な取組みを行っており、今後も粘り強く取り組んでいきます。

重点施策である施策の方向4-2「不登校のない、誰もが通いたくなる学校づくりを進めます」については、小学校と中学校で大きく傾向が異なる指標となりました。家庭環境に不登校の要因がある児童生徒が増えているため、その要因の解消に向けた取組みが必要です。

施策の方向4-3「社会性を育む道徳教育を推進します」については、「特別の教科 道徳」の授業において、子どもたちが自ら考え、議論することができています。各教科を始めとする学校教育全体を通して、人権への理解を進めるとともに、社会性を育てていきます。

施策の方向4-4「社会に開かれた学校教育を推進します」については、子どもたちが地域で様々な人と関わることで、将来自立した大人になるきっかけとなるよう、これまでよりも一歩進んだ地域社会との連携を模索していきます。

各施策の方向に向けた取組みを行うことで、概ね目標とする成果が表れています。子どもたちが他者を尊重すること、様々な価値観を認める社会性を身に付けられるよう取り組んでいきます。